

東アジアの貿易・投資・安保 関係年表（Ⅲ）

張 国 興

1998. 5. 1 日本、97年度の全国平均消費者物価指数は実質+0.3%、消費税引き上げ分等含むと+2.0%。97年度のサラリーマン実質賃金-1.2%、現金支給月給は37.15万円。東京外為市場、97年度の円・ドル売買高は過去最高の7.14兆ドル、約2割増。東京市場1ドル=133円、1円7銭安。4月の新車販売台数は32.26万台、7.4%減、21年ぶり低水準。4月末の郵貯残高は241.9兆円、4月は1.19兆円純増。日銀の大規模介入で4月末の外貨準備は2057.58億ドルに、3月末比178.35億ドル減少。4年連続の豊作で農協コメ在庫含み損450億円。富士銀行と米チェース・マンハッタン銀行、証券管理業務提携で大筋合意
- 日本輸出入銀行、5月中に韓国に10億ドルの借款を供与する。小淵外相、バンコクでタイに円借款200億円の前倒し供与を表明
- 韓国、半導体大手99年中に次世代メモリーの量産を開始、日本に先行。4月の輸出は122億ドル、輸入83億ドル（前年同月比-35.5%）、貿易黒字は39億ドル
- 日本の久間防衛庁長官訪中（～5日）、解放軍の基地を視察、軍首脳と会談する
- 日米、電子商取引のゼロ関税で合意。EU 蔵相理事会、独

2 論 説

仏等11カ国の99年通貨統合への参加を勧告。2月末の米国債保有残高、1位の英国は3049億ドル、2位の日本は2969億ドル、3位のドイツは920億ドル

5.2 接待汚職事件の行内調査担当の日銀理事鴨志田孝之（58）が自殺

タイの中央銀行調査委員会報告書、97年5月の中銀ドル売り介入で外貨準備が366億ドルから25億ドルに急減、前中銀総裁ら7人に責任と指摘

EU特別首脳会議、1999年1月1日から11カ国に単一通貨EURO導入を決定、欧州中央銀行（ECB）総裁ドイセンベルク（62）を選出、ユーロ圏形成

5.3 日本国内普通社債（SB）の発行、4月は1兆769億円

上海の1～3月期成長率8%、輸出伸び率4.3%に鈍化。

湾岸諸国、中国に急接近、中国の中東原油依存進む

日中国防相会談、中国の遅国防相、「周辺事態の適用範囲に台湾海峡含めば中国の主権の侵犯になる」と懸念表明。

両国の防衛交流の拡大で合意

マレーシア、98年の国防費を21%以上削減する

5.4 日本、98年3月末の証券会社の従業員数は9.85万人（ピーク

の91年6月は16.7万人）。日系企業のアジア拠点、各国の内需低迷で輸出に傾斜。小淵外相、シンガポールでASEAN基金に2000万ドル拠出し人材開発など支援表明

インドネシア、エネルギー・公共交通料金的大幅値上げ発表。タイ中銀総裁が辞任。香港、97年の実質GDP成長率は5.3%、97年10～12月期の伸び率は2.7%。

韓国の株価指数391.80（-14.73）、先行き不安。IMF、インドネシア支援融資の再開を決定。NYダウ平均9192.66（+45.59）、史上最高値を更新

- 5.5 インドネシアの反政府行動、一般市民に拡大。香港ハンセン指数10153.66（-285.76）。NY市場、利上げ観測強まる。NYダウ平均9147.57（-45.09）、円高、1ドル=131.5円台。ルービン米財務長官、円安による日本輸出増に懸念を表明

中口のホットラインが開通

- 5.6 日本の富士銀行、98年度中に500-1000億円の住宅ローンを証券化する方針、都銀初。住友生命、郵貯ATM接続申し入れ、生保初。旭硝子、米PPGインダストリーズから欧州の板ガラス事業を約300億円で買収する

独ダイムラー・ベンツ（従業員約30万人）と米クライスラー（従業員12.1万人）の合併交渉大詰め

日経平均株価15243.84（-357.26）、「隠れ損失」警戒

インドネシア北スマトラ州メダン（人口の4割は華人）市民暴動拡大、治安部隊発砲で死傷者、ルピア7.5%安、1ドル=8650ルピア。アジア株全面安、韓国株価指数376.23（-15.57）、年初来安値更新、香港ハンセン指数、一時1万割れ

NYダウ平均9054.65（-92.92）、円安、1ドル=133.1円台

日ロ平和条約締結問題合同委員会第2回次官級分科会（モスクワ）で日本側「国境画定方式」を説明

- 5.7 ベンツ・クライスラー、98年内に合併会社「ダイムラー・クライスラー」を設立すると発表、両社の株価総額は約920億ドル、売上高1300億ドル、GMとFORDに次ぐ。ソニーの98年3月期の連結純利益は2221億円、前期比59%増、過去最高を更新

アジア株安再燃、香港ハンセン指数9971.93（-137.21）、

4 論 説

タイ・韓国・インドネシアの株価は年初高値比2～3割安。
ルピア10.4%安、1ドル=9650ルピア

アジア向け輸出減で98年3月の豪貿易赤字は過去最高の
13.27億豪ドル

台湾、4月の輸出額は91.2億ドル、7.3%減、輸入は88.5億
ドル、11.9%減

5.8 日銀。98年3月末の資産残高は91.5兆円、前年比1.5倍、
資金大量供給、資産内容悪化で円安懸念

日本テレコム、米国発日本向け国際電話に参入、米通信委
が認可

台湾の台湾PVCグループと仏ルノー、自動車合弁で合意、
桃園工業団地内に工場建設計画

インドネシアの反政府デモ・集会続く、警察が学生200人
を拘束。中国と台湾、メダンなど駐在市民の保護を表明

米、98年4月の失業率は4.3%、70年2月（4.2%）以来の
低水準

日本の松永蔵相とルービン米財務長官会談（ロンドン）、
過度の円安に懸念共有、内需拡大で円安是正

米、北朝鮮への重油供給問題で中口にも協力打診

G7蔵相会合（ロンドン）、国際資金移動の監視・各国の
金融監督の強化など5分野を検討

5.9 日系銀行の海外支店、外貨調達難、98年2月末の預金残高
は68.87兆円、25%減

日系企業の中国向け投資、7割が債権回収に不安、5割が
成長性に期待

G7蔵相会合、総括文書を採択、日本は内需拡大の実現を
公約、金融システムの強化・銀行監督の連携で一致

米の監視強化で東南アジアが海賊版ソフトの摘発を強化、
米の被害は年間200億ドル

米国防総省、対インドネシア軍事交流凍結の方針

- 5.10 日本政府、国家公務員の再雇用、最長65歳まで、年収350—
450万円、2001年度の導入を目指す。大蔵省、金融通達を
原則廃止する。日産自動車、ディーゼル株売却でダイムラー・
ベンツと交渉

アジア開銀、98年内に90億ドル資金調達の予定

- 5.11 日産自動車、ダイムラーに小型商用車の生産技術を供与
韓国株価指数361.58（-13.18）、年初来安値更新。インド
ネシアなど8カ国首脳会議（カイロ）、アジア危機克服を
模索

インド人民党新政権、3種類の地下核実験を実施、74年以
来24年ぶり、日米が経済制裁を検討、米はパキスタンに自
制促す

台湾、東部海岸沖で3軍合同演習「漢光14号」を実施
（～14日）

- 5.12 日本、4月の国内卸物価2.3%下落、87年7月以来の下げ
幅。東京債権市場、長期金利が1.29%までに低下。米
GM、三菱自動車からの低燃費型エンジンの技術導入や製
品調達を交渉中。欧州企業、通貨下落でアジア投資加速、
シェア拡大狙う

クリントン米大統領、対インド制裁を発表、大使召還と軍
事交流の中止。ジャカルタで反政府デモ、治安部隊が発砲、
学生6人が死亡、数十人負傷。韓国株価指数351.86
（-9.72）、年初来安値更新。香港ハンセン指数9841.51
（-254.86）

- 5.13 日本、97年度の経常黒字は13.06兆円、81.8%増、GDP比

2.6%、貿易黒字は13.61兆円、55.0%増、サービス収支の赤字は6.27兆円。97年度の産業機械受注総額は6.23兆円、7.0%減。97年度の海外投資家の日本株投資などによる資金流入超は6.07兆円、うち日本株買い越し額は4.2兆円

日本興業銀行と野村証券が共同出資で2社設立、個人資産運用やデリバティブ商品を開発。独ダイムラー、日産ディーゼル株の過半数を取得し7月に子会社で合意

ジャカルタ騒乱、アジア通貨・株全面安、1ドル=10800ルピア、香港ハンセン指数3.8%安の9469.29。東京市場円安、1ドル=134.1円台

韓国、初の治安関係閣僚会議。インド、新たに2回の地下核実験を実施、「実験計画を終了」と発表。米、対インド経済制裁を発動と発表、仏口が反対、英も同調せず。NYダウ平均9211.84 (+50.07)、史上最高値を更新

5.14 日本の4月の百貨店売上高、東京7.4%増、大阪5.4%増、13カ月ぶり増加

日本政府、対インド追加制裁、新規円借款を凍結、駐インド大使を一時召還

ジャカルタ騒乱拡大、首都経済マヒ、華人系商店・住宅が略奪・放火され、一部の華人は国外脱出、米国は大使館員に避難勧告、外資系銀行一時閉鎖、スハルト大統領急遽カイロから帰国の途へ

国連安保理、インドの核実験に「遺憾」声明。米、パキスタンに安保協力を提案

5.15 インドネシア、金融・貿易業務ストップ。帰国したスハルト大統領、燃料価格の引き下げを指示、自発的辞任は否定。インドネシア情勢不安で、12年ぶり豪ドル安値。

日本、6月新設予定の金融監督庁初代長官に日野正晴・名

古屋高検検事長を内定。不動産大手4社、98年3月期に2360億円の特別損失を計上・処理

英国のバーミンガムで日米首脳会談、橋本首相は不良債権処理を公約、7月に訪米、電子取引「関税なし」の共同声明を発表。G8バーミンガム・サミット特別声明、インドの核実験を非難、インドネシアに政治改革を求める

- 5.16 日本のIHI・川重・三菱重工3社、99年度から低公害型超音速旅客機（SST）エンジン開発へ。鹿島、98年3月期に不良債権2000億円を特損処理、61年上場以来初の1700億円赤字決算

インドネシアのスハルト大統領、政権維持へ内閣改造を決断、今回の暴動の死者500人に、外国人が脱出。フィリピン大統領選挙、野党候補のエストラダ副大統領が勝利宣言
日本防衛庁の佐藤防衛局長が韓国を訪問、新指針関連法案の内容を韓国側に説明

- 5.17 日本政府・自民党、不良債権の無税償却の拡大と金融機関の合併促進を検討する方針。97年度資本収支赤字は倍増の15.35兆円、調達難で海外送金拡大。日本政府、インドネシア在留日本人の家族に退避勧告、自衛隊機の派遣を準備。19日の対インドネシア10億ドル融資、調印延期

インドネシアの反政府勢力、20日に首都100万人デモ実施の計画

バーミンガム・サミットG8共同声明、アジア各国に経済改革促し、核不拡散へ協力（具体策示せず）

- 5.18 日本、生保など4月の外国公社債買い越し額は2.7兆円。日系銀行、インドネシア向け債権（約230億ドル）の引当て上積みへ。東京市場、1ドル=135.2円台（1.1円安）。フォーリー駐日米大使、日本に金融システムの改革求める

日本、日本人救出用の自衛隊機をシンガポールに派遣
インドネシア、学生500人が国会に集結・デモ、スハルト
退陣要求。ハルモコ国会議長（国民協議会議長を兼任）、
スハルト大統領の退陣を要求。1ドル=12000ルピア。東
南アジアの株・通貨が1～4%下落。香港、2～4月の失
業率は3.9%

NY市場円安、一時1ドル=136.3円台、91年8月以来の
安値

世銀とアジア開銀、インドネシア向け融資（27億ドル）を
延期

- 5.19 日本、大蔵省の試算で98年度末の国・地方の長期政府債務
の残高は544兆円（うち国債残高は285億円）。日産自動車、
北米への輸出車を現地で生産する。ブリヂストンが60億円
出資、ポーランドに初の合弁会社

韓国の浦項製鉄（世界第2位）、新日鉄（世界トップ）に
株式持ち合い要請

スハルト大統領、テレビ演説で「当面辞任できない」、選
挙法を改正、次期大統領選挙に立候補しないと表明。学生
ら反発、一時3万人が国会占拠

インドネシアに進出の台湾企業、工場の操業停止相次ぐ
（台湾の直接投資額は累計132億ドル）

NY市場円安、一時1ドル=136.8円台

- 5.20 日本、4月の輸出は4.35兆円、33カ月ぶり1.7%減、輸入
は3.12兆円、13.8%減、貿易黒字1.23兆円、52.6%増。
98年3月期の大手商社決算、対アジア貿易不調で減益か赤
字、アジア5カ国向投融資残高は1.3兆円強。98年3月期
決算、トヨタ自動車の連結純利益4543億円、18%増、過去
最高、本田技研は2606億円、18%増、2期連続最高を

更新、日産は140億円の赤字。3月末の全銀行貸出残は498.17兆円、1.4%減、貸付信託残高は33.8兆円、19.1%減。国内証券の3月期の最終損益は7期連続の赤字2182億円、外国証券の経常利益は754億円、前期比3倍に

韓国、現代自動車（従業員4.5万人）、8189人解雇を労組に通告。金融安定に50兆ウォンの債券を発行する

米国、3月の貿易赤字、最大の130.25億ドル、対日赤字は57.57億ドル、4カ月連続増加、対中貿易赤字は37.63億ドル

インドネシア、軍が首都を封鎖、集会を阻止、学生は国会内に、中銀が再び決裁を停止。オルブライト米國務長官、スハルト退陣を促す

米下院、米国製衛星の対中禁輸を可決

- 5.21 日銀、景気下押し圧力続くと判断。98年3月期の米国並み基準による不良債権、住友銀行は1.47兆円、大和銀行は0.96兆円、従来より4割増

韓国、98年1～3月のGDP伸び率は-3.8%。98年4月の米財政収支は黒字1246億ドル。インドネシアのスハルト大統領（76）辞任、32年の独裁に幕、側近のハビビ副大統領（61）昇格、IMF合意を実行と明言

日本の防衛庁、2003年までに装備品など電子調達のカALS（生産・調達・運用支援統合情報システム）を構築する

熊光楷・中国軍副総参謀長、インド・パキスタンの「核実験には反対」

- 5.22 日本、97年末の対外純資産の残高は124.58兆円（20.5%増）、7年連続世界一、外債投資急増。東京三菱など都銀8行、98年3月期の不良債権（新基準）は11.3兆円、6兆円処理、全行赤字決算。NEC、次世代メモリーの大型工場を日米

に建設、2000年度から量産、投資額は3000億円

インドネシア、経済活動再開。韓国、4月の失業率は6.7%、失業者143.4万人

日韓外相会談（東京）、6月16日にソウルで両国の外務・防衛当局による初の安全保障対話で合意

日米蔵相会談（カナダ・カナナスキス）、松永蔵相が円の国際化推進を表明

クリントン大統領の訪中、献金疑惑を理由に米議会に反対論浮上

- 5.23 日本、3月の通産省調査、大手商社のインドネシア向け債権1.5兆円の7割が「保証」なし。トヨタ自動車、99年中に中国四川省で小型バスの合弁生産を開始。スウェーデンのエリクソン、日本の携帯電話市場に99年から参入
APEC 蔵相会議（カナナスキス、～24日）
- 5.24 日本、4月の株式投信設定額、外資系投信16社は3811億円、国内系投信26社の2834億円を上回る。日米欧の主要17カ国銀行、97年末のアジア向け融資残高は3810億ドル、うち日系銀行は1174億ドル、シェア30.1%、欧州の銀行シェア47.1%に伸びる。ベトナムの外国企業投資、80件が延期・中断、韓国などアジア企業9割占める
香港立法会の直接選挙枠（60議席中の20議席）の投票率は53.3%、民主派が14議席
APEC 蔵相会議が共同声明、改革推進でアジア経済の信任回復
- 5.25 日本、4月のスーパー・百貨店売上高13カ月ぶりの1.8%増。98年3月期の大手18行の不良債権、新基準で4割増の21.78兆円、13行が経常赤字。東京市場円安、1ドル＝137.1円台、91年8月以来の安値

韓国、外国人の株式投資枠（一般企業）を撤廃。3月末の金融機関の不良債権は11.2兆円。韓国労総、整理解雇制の見直し要求で株価指数331.9に、6.8%下落、87年2月以来の安値

台湾中央銀行、投機的取引を抑制、外為規制を強化

- 5.26 日本の情報通信産業、96年度の実質国内生産額は103.3兆円、成長率は米国の半分。英 HSBC グループ、日本の中央信託銀行と提携、資産運用・投信販売で協力。三菱自動車工業、大型トラック用エンジンの対中合弁計画を撤回。経済企画庁の調査で97年11月の購買力平価は1ドル=143円。NY市場円安、一時1ドル=138.02円

台湾、対中投資規制を一部緩和の方針。韓国、労使紛争拡大懸念、株式6%続落、指数311.99。香港経済、マイナス成長の予測

中国、周辺事態の解釈で高野外務省北米局長の22日の発言を「内政干渉」と非難。NYダウ8963.73（-150.71）

日・タイの外務・防衛当局、初の安全保障協議（バンコク）

- 5.27 日本の橋本首相、金融機関の淘汰やむなしとの認識を表明。住友銀行、米メリルリンチ・オランダ ABN アムロ銀行と提携、外貨建て商品ファンドを6月から日本で販売。大手商社7社の98年3月期のアジア向け債権額は2.6兆円、うちインドネシア向けは1.47兆円。米ムーディーズ、三菱東京など日系銀行5行を格下げ

韓国民主労総、時限ストに突入。韓国株続落、指数一時301に。アジア株、全面安、香港ハンセン指数8983.43（-5%）。経営不安のインドネシア最大財閥サリム・グループの中核銀行BCAに中央銀行が特融。NY株一時140ドル下げ、引け値8936.57（-27.16）。ロシア、公定歩合

を年50%から150%に引き上げ、ルール防衛

橋本首相、「周辺事態」の日本政府の基本方針を中国政府に説明するよう外務省の柳井次官に指示。インドのバジパイ首相、インドの核保有を正式に宣言

- 5.28 日本、4月の在庫率指数は前月比+3%、75年1月以来の高水準。トヨタ自動車など8社2%減産へ、三菱自工の98年3月期決算は222億円の赤字。3月の一致指数、8カ月連続80%割れ。パソコン不振で半導体・電算機5社の98年3月期業績が大幅に悪化、三菱電機初の連結赤字1059億円
97年度の外国企業の対日直接投資額は6782億円(-12%)、日本企業の対外直接投資額は6.62兆円(+22.4%)
ロシア中央銀行、株価暴落・金融危機で西側から資金借り入れる方針。独コメルツ銀行、7月までに韓国外換銀行に2.5億ドル出資する。インドネシア中央銀行、BCAを監督下に
米GDP、98年1~3月期の伸び率4.8%に上方修正
パキスタン、地下核実験を5回実施(中国に事前通告)、日米ただちに経済制裁の発動を決定。NY市場円安、一時1ドル=138.95円

日本の社民党、与党離脱を決定

- 5.29 日本、4月の完全失業率は最悪の4.1%、失業者数290万人。4月の定期給与は29万円、初の0.4%減。上場企業の98年3月期の経常利益5.8%減少。4月の新設住宅着工戸数16.1%減。4月の自動車輸出は4.9%増の38万台、アジア向けは60.3%減。改正財政構造改革法など5法が成立。
丸紅・三菱商事などがインドネシア合弁事業に緊急融資。
香港、98年1~3月期の実質GDP伸び率は-2%、13年ぶり。韓国、4月の経常収支は38.1億ドルの黒字、1~4

月の累計黒字額は144.3億ドル

97年、海外から6905億ドルの資本が米国に流入、米国投資家は海外に4269億ドル投資

パキスタンのパラル大統領、全土に非常事態宣言。パキスタン外相、核保有国を宣言。国連安保理、パキスタン核実験非難の議長声明を採択、印パ協議再開求める

日本、対パキスタン新規円借款を凍結、米は支援全面停止
東京市場円急落、一時1ドル=139.2円。台湾株安、指数7903.34（-221.16）

- 5.30 日本の日興証券、米大手金融会社トラベラーズと全面提携へ。ヤマト運輸と日通がゴルフなどの宅配便で提携
韓国、4月末の対外債務は1552億ドル、前月比39億ドル増。
マレーシア、1～3月のGDP伸び率は-1.8%

パキスタン、2度目の核実験を実施。シャリフ首相、「実験の終了」、カシミール問題などで「インドと対話再開の用意」を表明。米大統領、印パ両国のCTBTへの無条件署名を訴える。日本・スウェーデン・コスタリカ、核拡散防止体制維持の決議案を国連安保理に共同で提出

- 5.31 日本以外のアジア大洋州、98年1～3月のパソコン出荷は230万台（-4%）、うち中国が80万台（+27%）で1位。
G7、IMF・民間銀行を通じて対ロシア緊急融資を検討、ルーブル相場を安定させる

インド、核兵器の新協定交渉を提唱

- 6.1 日本の通産省・主要業界、2010年までの業種別二酸化炭素削減目標を決定、自動車は20%、電機は18%、鉄鋼は10%。
米トラベラーズ・グループ、日興証券に2200億円出資、法人向け証券会社を設立。ソニー、再建中のジャストシステムに資本参加、デジタル家電向けソフトを共同開発。山一

証券、98年3月期決算、債務超過は225億円、最終赤字は4603億円

韓国を除くアジア株安、香港ハンセン指数8612.01（-322.55）、日経平均15321.03（-349.75）。NY市場円安、一時1ドル=139.7円台

韓国、5月の輸出額は114億ドル（-2.6%）

インドネシア検察、スハルト一族の資産（400億ドル説）調査を開始

インド、98年度の国防費予算14%増。中・米の共同提案、6月4日にジュネーブで安保理の常任理事国緊急外相会議、印パの核実験問題を協議

- 6.2 日本政府、公共事業の前倒し執行などによる雇用不安の解消を決定。松下電器、台湾工業技術研究院（ITRI）とDVD-RAMなどで提携。東北大学、製造コスト1/10の次世代半導体用システムを開発した

東京市場円安、一時1ドル=139.7円台。国債指標銘柄利回り（長期金利）、一時1.115%、史上最低、デフレ圧力増大。円安でアジア景気悪化、輸出にブレーキ

韓国、5月末の外貨準備高は343.5億ドル。米投信残高、98年4月末は5.048兆ドル。米財務会計基準審議会（FASB）、99年6月からデリバティブの時価開示を義務付ける方針（米銀の97年12月末のデリバティブ取引残高は25.1兆ドル）。BIS調べ、98年1～3月の国際市場の債権発行額は過去最高の1889億ドル

世銀、対インドネシア融資2.25億ドルの実行を決定。ロシア、金融安定のためG7と米欧の民間銀行に100億ドル規模の緊急支援を要請

中国、今後5年間に鉄道建設に2500億元投資する

ジュネーブ軍縮会議声明、印パ両国に「CTBT・NPTに即時調印」要求。インド首相、「5大国は核廃棄を」主張

- 6.3 日本、地方銀行全14行、外為円決済業務から撤退。日産自動車、米で減産、半年で24日操業停止へ。日興証券、98年内に海外拠点を2/3閉鎖、ソロモンに業務移管。東京市場、1ドル=137.7円（1.5円高）

96年の研究開発費、日本は1531億ドル、米国は1846億ドル
韓国、現代電子が半導体を25%減産。インド、5月の外国機関投資家の資金引き揚げ額は2.15億ドル、4月の9倍に、5月末の外資投資残高は約90億ドル

ロシア、97年末の対外債務残高、公的債務は1380億ドル、民間債務は300億ドル、5月末の外貨準備高は140億ドル

クリントン米大統領、対中最恵国待遇を更新すると表明

インドネシア、学生1000人がデモ、ハビビ大統領の退陣要求。5月中旬のジャカルタ騒乱で1188人が死亡

米国、5月の自動車販売台数は151.1万台（+11.8%）、90年以降の月間最高

日本の橋本首相、核軍縮・不拡散に関する緊急行動会議の設立を提唱。98年版防衛白書、アジア経済危機の影響を強く懸念

- 6.4 インドネシア、民間企業の588億ドルの債務、3年猶予・その後5年以内に完済で日米欧銀と合意

日本、4月の全世帯の平均支出は36.5万円（-2.1%）。5月の輸入車販売台数は1.93万台（-15.6%）。5月の株式売買委託シェア、外国人が81年以来最高の50%

ロシア、公定歩合を年150%から60%に引き下げ。独GDP、1~3月は統一後最高の3.8%増。半導体市場低迷で米モトローラ1.5万人（全社員の1割）削減

- 国連安保理常任理事国（P 5）緊急外相会議（ジュネーブ）、印パを核保有国と認めず、核不拡散体制の強化を確認
- 6.5 世界経済フォーラム（ジュネーブ）の98年版世界競争力報告、国際競争力ランキングはシンガポール、香港、米、英、カナダ、台湾、オランダ、日本12位
- 米証券取引委員会（SEC）、日興証券の米法人が損失開示を怠ることで200万ドル制裁の方針。台湾の財政当局、株価テコ入れ（4日の株価指数は7425.96で217.24下落）。豪・NZ通貨下げが加速。NY市場円安、一時1ドル=139.9円。NYダウ平均9037.71（+167.15）
- 98年1～5月の米企業によるアジア企業買収額は49億ドル、うち日本24億ドル
- 英ロールス・ロイスの独フォルクスワーゲン（VW）への売却決定
- インド、「核兵器技術を隣国に移転」と中国を批判
- 6.6 台湾の長栄グループ、福岡市に観光ホテルを建設する計画
- インドネシアのハビビ大統領、99年5月に総選挙・12月に正副大統領選挙を実施する方針
- 国連安保理、印パ非難決議を採択、CTBT・NPTへの署名を要請、核保有国の核軍縮を歓迎。印パ、強く反発、パキスタンはNPT署名拒否を表明
- 6.7 三和・長銀など日本の大手銀行、欧州拠点を縮小する方針
- 6.8 日本、大手生命保険8社の98年3月期決算、個人契約高初の2.4%減、運用逆ざや額は1.2兆円。4月末の日本居住者の海外預金残高は2.73兆円。野村・大和、日本国内でユーロ建て債権を販売。大蔵省、正式に金融通達を廃止。通産省、2001年までに石油規制を撤廃。TFT液晶各社、ノート型パソコン需要でフル操業。98年1～3月の輸出向け出

荷指数、アジア低迷で1.1%低下。アジア市場、需要緩和で産業素材価格一段の下落

東京市場円安、一時1ドル=140.7円台、91年6月以来の安値。アジア通貨軒並み下落、台湾元安、一時1ドル=34.75元。BIS年次報告、97年末の先進17カ国銀行のアジア向け融資残高は4458億ドル、増加額は61億ドル、96年の1/13

米司法省、インテル提訴、技術独占を排除

- 6.9 日本、5月の卸売物価、前年同月比2.3%下落、79年8月以来の低水準。自動車各社、割安の新型車投入。日産自動車、輸出価格を3~4%引き下げ。中堅生保8社、98年3月期の個人契約高4.7%減。住友銀行、韓国の貿易取引支援、LCを保証。4月の産業機械受注総額は3156億円、13%減。97年の日本人海外旅行者数は1680万人（+0.6%）、訪日外国人数は421万人、38万人増

東京市場、一時1ドル=141.1円台、終値は1ドル=140.3円台。中国人民銀行の戴総裁、円安に強い懸念。香港市場で中国系企業株9%安。5月末のタイの失業率は8%強
米韓首脳会談（ワシントン）、米韓投資協定の早期締結で合意

日本、IAEA理事会で印パに対する原発技術協力禁止を提案。スウェーデンなど非核所有8カ国、核廃絶呼びかけ。

リムパック視察で米中協議中

日本、中央省庁改革基本法が成立、2001年に1府12省庁体制に移行

米、対北朝鮮経済制裁の緩和に柔軟姿勢

- 6.10 日本、不良債権1.4兆円で小松国男石油公団総裁更迭。5月の金融機関貸出残高は514.46兆円、2.2%減。トヨタ自

動車、グループ11社に700億円投じ出資率を引き上げ。1～3月の全産業売上高、最大の6.8%減。4～6月の景況判断指数、全産業で過去最低。97年の出生率は最低の1.39、出生数は119万人

中国、5月の輸出は149.3億ドル（-1.5%）、96年6月以来の減少、1～5月の対米輸出は18.1%増、労働争議深刻に。中・韓・インドネシアなどアジアの航空機開発、通貨危機で失速。4月の世界半導体出荷額は103.86億ドル（-6.8%）

米商務省、97年の対内直接投資額は708億ドル（-11.8%）NY市場円安、一時1ドル=141.6円台。台湾元安、1ドル=35元、11年ぶり安値。台湾株続落、加権指数7223.13（-232.50）。香港株大幅続落、ハンセン指数7979.37（-412.09）、4.9%下落

韓国の金大中大統領、米議会で演説、「米軍駐留は必要」。国際平和研究所（SIPRI）の98年版年次報告書、南・東南アジアの軍事費10年で25%増

- 6.11 日本の鋼材・セメントなど産業素材、円安で対米輸出急増。4月の機械受注16.8%減（金額は8787億円）。伊藤忠・ニチメン、コメの卸事業に参入。川崎重工業、産業用ガスタービン輸出テコ入れ。本田、約1000億円投資し英で第2工場建設へ。トヨタとGM、次世代低公害車の開発など環境技術協力で合意。米国三菱自動車、セクハラ訴訟で和解金3400万ドル支払い

東京市場円安、一時1ドル=142円、トリプル安。日経平均15014.04、325.22円安、銀行・商社株に売り圧力。アジア通貨・株続落

NY市場円一段安、一時1ドル=144.3円台。ルービン米

財務長官、円安防止には日本の努力必要と米上院で証言。

NY 株続落、ダウ平均8811.77（-159.93）

日中共産党、31年ぶり関係正常化

- 6.12 日本、97年度のGDPは74年度以来の0.7%減、名目504.57兆円、実質479.84兆円、戦後最悪のマイナス成長、個人消費初の1.2%減、住宅21.1%減。98年1～3月のGDPは1.3%減。5月の倒産企業の負債総額は7806億円、55.5%増

東京市場円安加速、一時1ドル=144.7円台、90年8月以来の安値。日経平均、一時1万5千円割れ。アジア通貨・株が続落、韓国株価指数302.09（-26.61）、年初来安値。

台湾元安、1ドル=35.3元、11年ぶりの安値

米財税当局、米国株使ったデリバティブ取引きの課税強化を検討

「第2次通貨危機」の回避で米中が対日圧力強化

富士通、ネット対応型システムLSIを99年から量産

G8緊急外相会議声明（ロンドン）、国際金融機関の対印パ融資を凍結、直接対話促し、CTBT・NPTへの早期加盟を求める。IAEA理事会、異例の印パ非難の議長総括を承認。中国の李駐米大使、日本の米の「核の傘」入りは「中国に脅威」

東ティモール出身の学生約千人、ジャカルタの外務省構内で支配反対デモ、軍が強制排除

- 6.13 米国の97年の対メキシコ輸出は684億ドル（+25%）、輸入は850億ドル、赤字166億ドル、輸出は日本向け上回り2位。韓国、北朝鮮への生産設備輸出を自由化

日本防衛庁、7月1日付で防衛局防衛政策課に安保戦略の研究室を新設

東ティモール大学で学生 3 千人が反インドネシアのデモ
米中、月末の首脳会談（北京）で大量破壊兵器不拡散など
10数項目合意へ

日本、1960年代前半の外交文書を公開、61年 6 月に米・加
を訪問した池田勇人首相が「2つの中国」を模索

- 6.15 日本、4月の経常黒字は1.17兆円（+10.3%）、貿易黒字
額は1.36兆円（+35%）、対外証券投資は3.3兆円の買い越
し。生保44社、97年度の運用利回り過去最低の2.45%、低
金利・株安響く。李鵬中国全人代常務委員長と金大中韓国
大統領、円安に懸念を表明

日本の経済企画庁、98年版「アジア経済」を発表、金融・
為替政策失敗でアジア経済危機との結論。EU 蔵相会議、
日本に金融システム強化・構造改革促す異例の特別声明。
米大統領訪中控え、広州税関が偽物 CD など280万枚の廃
棄現場を公開。香港、98年 3～5月の失業率は4.2%、83
年以来の水準

東京市場円安、1ドル=146.4円台、日経平均14825.17
（-197.16）。アジア株・通貨急落、韓国株価指数288.21
（-14.60）、香港ハンセン指数7462.50（-452.94）、5.5%
下落、シンガポール株価指数1052.84（-38.65）、年初来
安値更新。台湾株加権指数は7283.83（+166.72）。ジャワ
島各地で暴動、食料品値下げなどを要求

欧米株下落、NY ダウ平均8627.93（-207.01）

- 6.16 日本の閣議、98年の通商白書を了承、日本主導で貿易ルー
ル作りを目指す。速水日銀総裁が金融機関の不良債権の自
己査定の公表を求める異例の談話。5月の百貨店の売上高
再び0.5-1.5%減

マイクロソフトとソニー、双方向型 TV を99年に発売、提

携の第一弾。中国、日系リース会社など5億ドルの国有企業延滞債務を半減返済で債権者団と合意。サマーズ米財務副長官、18日に訪日し円安協議

東京市場、円142.4-146.7円台で乱高下、終値は1ドル=145.1円台。日経平均株価14720.38（-104.79）。香港株価乱高下。韓国株安、指数280（-8.2）。NY株一時8600ドル割れ

NY市場で原油一時1バレル=11.42ドル、86年7月以来の安値水準

欧州投資銀行（EIB）、欧州通貨建て債券560億ドル分をユーロ建てに切り替え

北朝鮮、ミサイルの開発・輸出を始めて認める

- 6.17 日米首脳・蔵相電話協議、円買い協調介入（数十億ドル）。円安是正、日米首脳が一致。東京市場円急伸、1ドル=141.9円台（3.1円高）。アジア株急伸、ハンセン指数8004.35（+477.90）、韓国株指数303.81（+23.81）。欧米市場円大幅高、NY市場1ドル=136.5円台。台湾、証券・貿易など29業種について中国での事務所設置を認める。

バーガー米大統領補佐官が記者会見、月末の米中首脳会談の議題を発表、台湾政策「変更ない」と断言。

中国、軍民両用の核関連技術の輸出管理を強化

- 6.18 日本、5月の輸出は4.04兆円（-1.5%）、輸入は2.82兆円（16.3%）、貿易黒字は1.22兆円（+66.6%）、対米出超4554億円（+41%）。松永蔵相、20日に東京でアジア18蔵相・中央銀行総裁代理の緊急通貨会議の招集を表明。サマーズ・榊原（大蔵省財務官）会談、円買い・ドル売り協調介入で一致。橋本首相、次期臨時国会で不良債権処理法案を提出する方針、税制も改革。自動車5社、5月の国内生産2カ

月連続2ケタ減、アジア輸出不振拡大。業界2位の今治造船、西条に新ドック建設、韓・中に対抗。日本輸出入銀行、インドネシアへ10億ドル融資契約を締結。97年の日本のODAは93.58億ドル（-0.9%）、7年連続首位

中国人民銀行総裁が北京で講演、日米協調介入を歓迎、「人民元切下げ不必要」と述べる。韓国、財閥系含む55社を強制整理する

東京市場円・株が大幅上昇、1ドル=136.9円台（5.1円高）、日経平均株価15361.54（+646.16）。アジア株・通貨大幅上昇、韓国株価指数325.49（+21.68）、ハンセン指数8518.97（+511.62）

米国、4月の貿易赤字は144.58億ドル（+9.5%）、月間最高を更新、対日貿易赤字は54.11億ドル（-6%）、対中赤字は42.77億ドル（+13.7%）、サービス貿易の黒字は70.19億ドル。NY市場、1ドル=137.8円台

6.19 サマーズ米財務副長官、日本の外相らと会談、構造改革の前倒し実施が日米協調の前提と強調。政府・自民党、7月初めに不良債権処理用の「公的受け皿銀行」の枠組みをまとめる方針をサマーズ副長官に表明。日本長期信用銀行、株価一時百円割れ、「公的受け皿銀行」活用・合併含め抜本策検討。上場企業の3月期連結純利益25%減。解禁初日に大手都銀約3000億円のCP（コマーシャルペーパー）を発行。シャープ、98年秋に世界で始めてプラスチック液晶を量産

米TI（テキサス・インスツルメンツ）、メモリー事業から撤退

日本、タイに500億円緊急円借款。東京市場円高、1ドル=134.9円台（+1.9円）

NY 市場円乱高下、終値は 1 ドル=136.9円。NY ダウ平均
8712.87 (-100.14)

米国、5月の財政赤字は387.79億ドル (-20%)

日本防衛庁、関連メーカーに納入価格10%下げ要請

- 6.20 日米欧・アジア18カ国・地域の蔵相・中央銀行総裁代理緊急通貨会議（東京）共同声明、日本の経済・金融システムの再構築が急務、日本の税制改革への決意を評価、中国の人民元安定の約束と為替市場での日米共同行動を歓迎。サマーズ米財務副長官、不良債権問題の解決を日本に再度求める

日本国内投信の5月末の保有外貨建て資産は4.43兆円、投信資産の10.1%を占める

- 6.21 マレーシア、日本に3億ドルの輸出入銀行のひもなし融資を要請、企業決済資金用に。シンガポール、5月の輸出4.8%減、2カ月連続前年割れ

25日からの米大統領訪中に主要経済閣僚・財界人など千人以上が同行（北京の外交筋）

- 6.22 日本、金融監督庁が発足、主要19行一斉検査へ。長銀株62円 (-50円)、ストップ安、政府が預金者・借り手保護に万全を期す。中小企業1~3月期、5年ぶり減益、設備投資21.4%減。通産省所管の石油公団の開発子会社、9割りの102社が累積損失、公団債権1.42兆円に回収不安

東京市場、円大幅安、1ドル=138.5円台（3.5円安）、円売り圧力が再燃

APEC 貿易相会合（マレーシア）、バジェフスキー米通商代表が日本の堀内通産相に「一層の規制緩和を」要求。アジアで不良債権急増、株価軒並み安、ハンセン指数8204.21 (-387.70)、4.5%安

米 GM、中国の第一汽車集団と小型トラックなどの合弁生産契約に調印（北京）

中国、「太子党」系の中国新技術創業投資公司を閉鎖

韓国領海に北朝鮮潜水艇、韓国海軍が基地に曳航中沈没（23日）。インドへの原発建設協力、米がロシアを非難

- 6.23 日本、自民党金融再生トータルプラン（第1次報告）が破綻金融機関の公的受け皿銀行の設置を確認、具体案作りに着手。日銀、連日1.2兆円以上の資金を大量供給。地方自治体の6月補正予算、過去最大、公共事業7%増、地方債増発。4月の景気一致指数は10%、9カ月連続50%割れ、先行指数は11%、7カ月連続50%割れ

韓国、5月の失業率6.9%に悪化、失業者149万人。NY 円安1ドル=139.2円台

中国、対米戦略の「非同盟・非排他的関係・特定国に敵対しない」の3原則を表明

- 6.24 日本、三洋証券再建を断念、会社清算へ。橋本首相、破綻銀行を国家管理、米国型ブリッジバンクで融資する方針。投資顧問会社、98年3月末の契約資産残高は60.8兆円（8.6%増）。97年度の小売業売上高は42.7兆円（0.5%増）、16.8%減益、生協・百貨店は3割減益。5月の自動車国内生産は71.48万台、最大の19.7%減

OPEC、7月1日から日量135.5万バレル減産で大筋合意（ウィーン）

香港と台湾の反日活動家の抗議船、尖閣諸島周辺で活動

- 6.25 日本、鉄鋼・エチレン業界、7～9月期1割減産、雇用調整強化。5月の家電販売7.4%増。生保大手7社、98年3月末の営業職員数は26.57万人（7.8%減）。98年3月末の日本政府の国債・借入金残高は394.73兆円、過去最大。長

銀、株主総会で役員退職金を返上、株価一時50円。大丸、香港・タイ・仏から撤退

香港とシンガポールの通貨当局、国際的な証券決済機関「アジアクリア」の創設を検討。IMF、対インドネシア10億ドル融資を再開。アジア開銀、対インドネシア15億ドル融資決定。中国外務省、円安対応で日本の無責任を批判
米マイクロソフトの英語版「ウィンドウズ98」発売。NY市場、1ドル=142.1円。米国、1～3月期のGDP成長率は5.4%。1～3月の日本投資家の米国債売り越し額は58億ドル

中国の交流団体、台湾の交流団体に9か10月の訪中を招請。
クリントン米大統領訪中（～7月3日）

- 6.26 日本、5月の自動車輸出は33.77万台（-3%）、2年ぶり減、アジア向け6割減少。97年度の海外プラント成約実績は116.8億ドル（-41%）。長銀（総資産26.19兆円）と住友信託（総資産44.47兆円）、99年4月に合併、公的資金を投入。経済企画庁次官、「日銀は量的な金融緩和措置を」の認識を表明。株主総会で自社株買いへ定款変更の企業相次ぐ

東京市場円安、一時1ドル=143円、終値は141.2円

ルービン米財務長官、中国の朱首相と会談、中国の通貨政策を評価

日韓両国の外務・防衛当局が安保対話（ソウル）、定例化で合意。7月6日からのリムパック（環太平洋合同演習）に日本海上自衛隊の参加規模半減

インド国防相、「西のパキスタン、北の中国、南の米国」の核脅威を指摘

- 6.27 米中首脳会談（北京）、戦略核ミサイルの照準を相互に解

除、南アジアの核不拡散で協力、日本に金融再生迫る。米大統領、台湾独立・一中一台・台湾の国際機関加盟不支持の「三不」政策と「チベットは中国の一部」を表明。朱首相、円安でも人民元下げないと確約。台湾教授協会などがデモ、台湾の独立を主張（台北）。インド、米中共同声明を非難

日本、97年末の外国人登録者148.2万人（4.8%増）、総人口の1.18%、うち非永住者85.7万人（8.6%増）、永住者62.5万人（0.1%減）。日産自動車、相談役を廃止、役員報酬一割削減

IMF,日本に対インドネシア10億ドル追加融資を要請する方針。クアラルンプール新空港完成（成田空港の10倍）、アジア最大規模の1万ha

- 6.28 香港進出の日本企業、78%がペッグ制維持に悲観的・人民元下げ「将来ある」との見方

インドネシア、98年に310万トンのコメ輸入を計画。上海に中国企業のM&Aあっせん企業が登場

ユーロ圏への先行投資で独仏に資金が一段と流入

日米、潜水艇の浅海探知の共同研究で基本合意

- 6.29 日本、5月の卸売業販売額は37.67兆円（6.8%減）、小売業販売額は11.31兆円（2%減）。5月の鉱工業生産指数、前月比2%低下。6月の日銀短観、企業の景況感落ち込み続く。NKK、ステンレス薄板撤退。BMW日本法人、7月から自動車保険に参入。信用農協連合会、98年3月期の経常利益は1020億円（37.9%減）、公表不良債権は3043億円（72.4%増）。住銀・JTBなど53社、協力して新商品・サービスを開発する。公取委、シューズ再販価格拘束で「ナイキ」に排除勧告

- 韓国、整理5銀行を決定、優良行と強制合併、労働者反発。
 韓国の5月の経常黒字42.6億ドル、月間最高
 米産業代表団、中国と30億ドル強のビジネス契約を締結。
 EUの定例外相理事会、新政策指針「中国との包括的パートナーシップ構築」を採択
 米の個人投資家、オンライン株取引急増、売買の3割へ
- 6.30 日本、5月の失業率は4.1%、うち男性の失業率は過去最悪の4.3%、完全失業者数は293万人。5月の住宅着工戸数は10.25万戸、17%減。不公正融資紹介で住管機構が住銀提訴、48億円賠償請求。ソニー、自動車保険を中心に7月に損害保険業務に参入。厚生省の研究会、公的年金の自主運用のあり方の報告書を発表、年金積立金（約130兆円）の将来の資産配分に国内債券65~80%・国内株式5~15%の案を提示。橋本首相、日本版ブリッジバンク構想が確定
 6月17日の円買い・ドル売りの日米協調介入総額は約19億ドル。山崎自民党政調会長の恒久減税言及でNY市場円急伸、一時1ドル=137.9円
 米FRB、書簡で米銀に融資審査の厳格化を要求。米ナイキ、3~5月6770万ドルの赤字、アジア売上高が急減。97年末の米対外純債務1.32兆ドル（77.8%増）
 米大統領、上海の非公開討論会で台湾に関する「3つの不支持政策」を言明。台湾、これに対し強い不快感を表明
- 7.1 日本、6月末の日銀の資金供給残高は9.4兆円、前年の2.4倍、金融システム不安映す。6月末の外貨準備高は2058億ドル（11億ドル減）。政府・自民党、「平成金融再生機構」の設立で破綻銀行処理の最終調整案。日銀と金融監督庁、大手19行を緊急考査、不良債権処理を促す。三井信託、9月メドにデパートに店舗、土日・祝日も営業。98年3月末

の外銀の預金残高は9.4兆円、3年で5.4倍。メリルリンチ
日本証券の第1号店（長野市）開業

韓国訪問中のルービン米財務長官、円安を憂慮、「必要な
ら市場に介入」。韓国、円安で6月の輸出117億ドル、5.6
%減。独VWとスウェーデンVolvo、提携交渉開始

日経平均株価16362.89（+532.62）、外人投資家が主導、
6日続伸、1ドル=138.2円（1.7円高）。NYダウ平均
9048.67（+96.65）。中国、大幅利下げ

97年の米国の研究開発費は2057億ドル（6.5%増）。米政府
職員120万人の年金、株式運用可能に

米国防総省系の「国家戦略研究所」が「中国の戦略的トレ
ンド」を公表、中台衝突回避への米特使の設置を提言

7.2 日本政府・自民党、ブリッジバンク導入決定、国の管理で
破綻金融機関を処理。米・独が政策実行を促す。NY市場、
日本の決定内容に失望感、円下落、一時1ドル=141.7円。

6月17日の日米協調介入の数日前に円安で米中電話協議

日本、6月の全世帯消費支出は31.24万円、実質0.6%減。

三菱電機、3年間で3000人削減の方針（自然減）。NECや
米TI、家電用システムLSIを開発、98年末から量産。日
経平均16471.58（+198.69）、7日連騰

香港、中国の利下げを好感、ハンセン指数8866.16
（+323.06）。香港立法会が発足。香港新国際空港、使用開
始。日韓、新漁業協定締結の実務協議（ソウル）

李台湾総統、クリントン米大統領訪中で「米の台湾政策不
変」と評価

6月の米失業率、GMストの影響で4.5%に

7.3 日本、橋本首相が恒久減税検討を表明。東京市場、円乱高
下、終値1ドル=139.2円。97年度の通信販売売上高は

2.2兆円、初の1.3%減。野村証券、8月から東京の銀行間取引市場・外為業務に進出。トーメン、北海道で国内最大の風力発電所（2万Kw）を99年10月までに建設する。ゴールドマン・サックス投信（東京）、6月末の運用資産残高1.04兆円に、5月末比18%増

韓国政府、浦項総合製鉄など11社を民営化する。ベトナム、98年1～6月の外国企業投資認可額は12.19億ドル（24%減）。丸紅、フィリピンでコンテナ港の開発・運営に参画する（2000年開港予定）

日経平均16511.24（+39.66）、8日連騰

- 7.4 オルブライト米国務長官訪日、橋本首相と会談、日米関係の重要性を強調、「日本軽視」を否定。6月17日の米国の円買い・ドル売り介入額は8.34億ドルだった

日本の工作機械各社、生産・販売を海外シフト。三菱重工と商事、560億円のシンガポール新交通システムを一括受注。大蔵省、99年度予算編成で赤字国債を増発する方針

米国、1～6月のM&A総額は史上最高の9400億ドル、金融・通信で大型買収相次ぐ。投信への融資過熱で米商業不動産市場供給過剰、FRBが書簡で警告

中国・カザフスタン首脳会談（アルマイト）、国境画定で合意

- 7.5 日本、主要企業23社の97年度の年金積立不足は3.8兆円。公的年金の積立金（97年度末で約134兆円）の一部（24.7兆円）を運用している年金福祉事業団、97年度末の累積赤字は1.44兆円。日本製紙、3年で800人削減する

- 7.6 日本、97年度の税収2.2兆円不足、赤字国債で処理する方針。98円上半期の輸入車販売台数は13.88万台、最大の28.7%減。猛暑でエアコン・飲料など販売好調

6月5日以来の米GM長期スト、経済成長に影。米国の6月の自動車販売台数は157.4万台(+14.1%)。IMFのカムドシュ専務理事、日本に減税求める(国連本部で)李台湾総統、米大統領の「三不政策」明言に「衝撃を受けた」。米大統領、9月にロシア訪問
東京市場、1ドル=140.5円(1.3円安)。NYダウ平均9091.77(+66.51)

7.7 日本、円安基調定着で大手小売各社、衣料品の中国からの開発輸入見直し。アサヒコーポ、「再建可能」の調査報告書を福岡地裁に提出

ADB、「大メコン圏」通商拡大への「国境通過協定」原案を作成。マレーシア、日本に円借款再開を要請(1千数百億円規模)。マレーシア首相、景気刺激策に転換。香港新空港、システム不調2日続く。台湾、1~6月の貿易黒字12.44億ドル、65%減。インドネシア、1~6月成長率マイナス12.2%。国際金融協会(IIF、ワシントン)試算、アジア危機の成長率への押し下げ効果は年率で日本1.4%、米国0.7%、欧州0.6%

韓国財閥が資本金約40億ドルの大型銀行設置の構想。英独証券取引所が統合、米に対抗。NY市場円高、1ドル=138.7円

ロット米共和党上院院内総務、台湾擁護の決議案を提出する方針

7.8 日本、6月の輸入物価前月比2.3%上昇。上場企業の98年3月期連結決算、海外子会社の利益が全体の24.2%を占め、6.2ポイント上昇。日本企業の長期債券格下げ急増。5月の産業機械受注額は2875億円、20%減、うち外需は596億円、54.5%減。

橋本首相、参院選遊説先で99年1月から恒久減税の実施を明言

デジタル家電の開発で松下電器と米マイクロソフトが提携。中国の呉儀対外貿易担当国務委員、内部の会議で人民元の切下げを主張。米政府、個人向けインフレ連動貯蓄国債を9月から発行。米ヤフー、98年4～6月の売上高4100万ドル、2.9倍に、実質純利益800万ドル。NYダウ平均9174.97(+89.93)

英、核弾頭を200個以下に削減する

- 7.9 日本、川重とIHIが廃プラ固形燃料（RPF）製造業に進出。PHS会社清算でNTTグループの損失負担額は約2800億円。日産自動車、中古車事業拡充。民間調査機関、98年度マイナス成長の予測が大勢。東芝・日本テレビと米タイム・ワーナーが映像ソフトで合併、アニメなど制作・配給。松下電器、米CATV機器に進出する方針

韓国、6兆ウォン追加補正予算案を発表、IMFと大筋合意。国際電通連合（ITU）、国際インターネットファクスの統一規格を作成した

国際金融市場、98年1～6月の債券発行額は過去最高の5349億ドル、「ユーロ建て」相次ぐ、円建て債地盤沈下。NY円続落、一時1ドル=141.4円台

- 7.10 日本、6月の銀行貸出残高は513兆円、2.3%減。4月末の日系銀行の海外貸出残高は68兆円、19%減。6月の国内航空6社の旅客数は670万人、1%減。97年末の外国人の日本株保有額は41兆円、比率13.4%、過去最高、年金の保有率も過去最高の3.8%に。対口経済協力、極東地域開発で12事業を検討

東京市場、「調整インフレ論」で円安・株安、1ドル＝

141.3円 (1.1円安)、日経平均16090.06 (-356.89)。アジア通貨・株下落。ドイツ連銀総裁、「日本の潜在力大きい」と強調、長期の経済再建求める

中国、6月の輸出は156.1億ドル、1.6%増。香港新空港、混載貨物受入れ7月18日まで停止

98年1～6月の米株投信への資金流入、過去最高の1305億ドル、20%増。ソフトバンク、米オンライン証券大手のEトレードに4億ドル出資する

米上院、台湾支援決議を全会一致で可決

7.11 日本の国土庁、9月から土地の鑑定基準を収益還元法に切り替える。日銀、他国の中央銀行に円資金を融資する制度を導入

インドネシア与党ゴルカルが臨時党大会、ハビビ大統領側近のアクバル官房長官を新総裁に選出

7.12 日本、参議院選挙の投票率は58.84%、自民党議席45(改選議席61)、惨敗、橋本首相退陣表明

韓国、雇用求め2大労組が10万人集会。東海岸に北朝鮮工作員の変死体

トーマンと米サザン、タイの石炭火力発電計画に資本参加、トーマン筆頭株主に。アジア各国、高金利政策を見直し、景気回復優先

7.13 東京市場、一時トリプル安、一時1ドル=144円、終値は1ドル=142.2円、日経平均16360.39 (+270.33)。アジア通貨・株下落。上海B株指数38.55、92年同市場開設以来の最安値を更新。NY市場1ドル=141円

東京でBIS月例総裁会議、日本の金融安定化と景気刺激の同時実現を期待。東急百貨店の98年7月中間期、初の経常赤字5億円。97年の損保各社の代理店、過去最大の3.1万

店減。三井物産・米 GE キャピタルなど、アジア未公開株
ファンドに出資。ソニー、放送事業の統括会社を設立する。
鉄鋼各社、北米向け輸出急増

IMF と世銀、98～99年に226億ドルの対口追加融資で最終
合意。ロシアのキリエンコ首相、橋本首相と会談（東京）、
日ロ関係改善の流れ不変を確認

マレーシア、1～3月1.8%マイナス成長。インドネシア、
貧困層は人口の39.1%（農村部では45.6%）

IMF、20年ぶりに加盟先進国から特別借り入れへ

- 7.14 日本、98年1～6月の企業倒産は100万件、28%増、負債
総額6.35兆円、0.3%増。98年度の住宅着工、13年ぶり130
万戸割れへ

97年売上高、GMが1781.74億ドルでトップ、日本企業の
後退目立つ。外国投資家、97年9月から98年6月までに日
本の都銀・生保から簿価約4兆円の不良債権購入

松下・ソニーなど日欧4社、中国とビデオCD新規格作り、
ライセンス料未収被害を防止。日米財界人会議（東京）、
異例の共同声明、日本に金融再生・恒久減税求める

韓国、解雇反対などで現代自動車など25労組スト突入

OECD加盟29カ国、97年の直接投資、過去最高の3549億
ドル、19%増。NYで円高、1ドル=140円。NYダウ平
均9245.54（+149.33）、5月13日の史上最高値を更新

ロシア首相、日本から中国へ、中国首脳と会談。日本政府
提唱の国際フォーラム「核軍縮・不拡散に関する緊急行動
会議」、20カ国近くのメンバーで構成する

ロット米共和党上院院内総務、「米の安保脅かす」と米政
府の対中衛星ビジネス許可を批判

- 7.15 日本、6月の百貨店売上高、東京5.3%減、大阪5.8%減。

企業がパート雇用を加速、人件費抑制。三井信託、米保険最大手のプルデンシャルと投資信託の合併会社設立で基本合意。野村・大和証券、4～6月期の株式手数料3～5割減、日興赤字74億円。インドネシア政府、華人に帰国呼び掛け

NY ダウ一時9305ドル、終値9234.47 (-11.07)

韓国、国家安全会議を召集、北朝鮮に謝罪要求。日米中の民間有識者、東京で安保対話。フォーリー駐日米大使、東京で講演、「アジア太平洋、日米同盟が基盤」。中台学者、台北で科学技術シンポジウム (~18)。米、印パ制裁緩和法成立、農産物輸出に信用保証

米議会予算局、98年の実質成長率を3.3%に上方修正。

IMF・世銀・日米欧など、対インドネシア60億ドル追加支援で合意。98年会計年度の世銀融資契約総額は286億ドル、約5割増、アジア向け倍増

- 7.16 日本、5月の経常黒字1.4兆円、62.2%増、輸入18.1%減、貿易黒字1.4兆円、51.9%増。5月の内外証券投資、1.16兆円の流出超。米GEキャピタル、日本の消費者金融大手のレイク（大阪市）を事実上買収。全中、新潟産コシヒカリを米に輸出すると発表。97年度の地方税収1.44兆円不足
梶山静六が自民党総裁選への出馬意向で日経平均続伸・円上昇、1ドル=139.7円。アジア通貨・株全面高。インドネシア、98年度予算案を発表、マイナス12%成長になる。中国、1～6月の成長率7%に低下。米S&P、中国の外貨建て長期債格付けを「ネガティブ」に下げた
3月末の米銀アジア向け融資残高（デリバティブ含む）は831億ドル、19%減。米マイクロソフト、98年度の売上高は144.74億ドル、純利益44.9億ドル、30%増。米店頭株式

市場（ナスダック）指数初の2000ポイント台乗せ。NY ダウ平均9328.19（+93.72）、史上最高値を更新

- 7.17 日本、7月の月例経済報告、投資・輸出の判断後退、「景気は停滞が長引く」。経済白書、「バブル清算終わらず」、景気判断の甘さ認める。98年3月期の金融機関自己査定結果、灰色含む問題債権は87.5兆円、与信総額の11%。警備サービス最大手のセコム、東洋火災海上に資本参加、損保に参入。伊藤忠・三菱商事など日米欧国際企業連合、ブラジルで海底油田開発。東京市場、1ドル=138.9円台
自民党総裁選に小淵・梶山・小泉の3氏が出馬表明
中国、金融市場開放遅らす、下半期に固定資産投資20%増の方針

5月の米貿易赤字は157.45億ドル、10.3%増、対日赤字49.53億ドル、前月比8.5%減、対中赤字46.34億ドル、8.3%増。米GMスト、米政府が労使に調停を提案

NY ダウ平均9337.97（+9.78）、最高値を更新

- 7.18 日本、97年度末の上場企業総資産は386.3兆円、過去最高、使用総資本利益率（ROA）は0.8%に悪化、設備投資拡大が裏目に。東南アの日系メーカー、部品の現地調達率上げ、通貨下落で割安。96年度の国民医療費28.5兆円、5.8%増、高齢化で過去最高。大手素材メーカー、廃プラ・廃家電リサイクルに進出

韓国の証券会社、日本撤退相次ぐ

- 7.19 日本企業の研究開発、ソフト・バイオで米欧に後れ。日本共産党代表団が訪中

韓国政府系の韓国電力公社、100億円の円建て外債を8月に発行する意向。タイ・韓国などアジア企業の海外事業、撤退・縮小相次ぐ。米WHと中国CNNCが原子炉開発・

生産協力覚書に調印（北京）

米Eトレード、株式オンライン取引で急成長、現存の証券会社を脅かす

台湾民進党が党员大会、新執行部、独立路線に回帰

7.20 香港、4～6月の失業率4.5%に上昇

米下院、対日決議案を可決、金融システム改革・規制緩和など要求。IMF理事会、対口融資112億ドルを正式に承認、即時実行分は48億ドル

米下院も台湾支援決議案を390対1で可決

7.21 7月の日銀金融経済月報、「経済情勢、全般に悪化」と指摘。

農水省、「農業生産法人」の株式会社化と商社などの資本参加を認める方針。通産省、インドネシア向け貿易保険の適用条件を厳しくした。インターネット内蔵型テレビ生産撤退相次ぐ、第2世代機にシフト。長銀の株価50円にグリーンSPAN米FRB議長、日本に劇的な金融改革を求め、アジア危機の長期化を懸念、米経済の減速予想。来日中の米輸銀総裁、中国と協調強化・開発金融ノウハウ移転の方針。インドネシアの華人、海外脱出再び増加

米商務省、日・韓・台などのステンレス線材をダンピングと認定、日本企業反発。米連邦地裁、GMスト仲裁命令。

EU各国、緊縮財政緩和の動き。NYダウ平均9190.19（-105.56）、2日続落

タルボット米国務副長官、印パを訪問、両国首脳と核開発問題について会談。米政府、IMFの対パキスタン融資を容認

7.22 日本、98年上半期の貿易黒字は6.56兆円、66%増、輸入額は18.7兆円、4年ぶり9.9%減。97年度のコンビニ既存店売上高0.3%増。日立、シンガポールで起債、約8億ドル

を調達。三菱レイヨン、アクリル繊維生産を中国・インドネシアに移管。通産省、東南アジアでの情報収集強化のポスト新設

中国、6月末の外貨準備高は1405億ドル、5月末比4億ドル減。上海市の1～6月の成長率は9.4%。香港株式市場、レッドチップ指数768（～37）、最安値を更新

韓国、日本に構造改革資金数十億ドル追加支援を要請する意向

米国、6月の財政黒字は511億ドル。下院、対中最恵国待遇の1年更新を承認

NY市場円安、1ドル=141.3円台

- 7.23 米ムーディーズ、日本国債を格下げの方向で見直すと発表。東京市場、一時1ドル=142円台に急落、終値は1ドル=141.6円。日本、運輸審議会がスカイマークの東京ー福岡線開設認める答申。5月の景気一致指数は20%、10カ月連続50%割れ、先行指数は33.3%。電機メーカー・商社など、債権を売却して資金調達、残高5兆円に。郵便貯金の定額預金、2000年から集中満期、最大で50兆円流出も。阪大・京大教授らがVB、システムLSIを設計・研究
- 世界最大の独立系自動車部品メーカーの独ボッシュ、99年4月をめどに次世代の自動車部品を日本で合弁生産。香港PCG、JR東日本と共同で東京駅八重洲口南地区に地上31階建て賃貸ビルを建設する（2001年に完成予定）。台湾の高速鉄道建設、BOT方式で欧州企業連合と基本契約（総工費4300億台湾元）。マレーシア、製造業で外資100%を認可する。韓国、6月の失業率7%、失業者153万人
- 世界株式同時安。香港市場でレッドチップ指数730、4.9%安、H株指数363、7.7%安、それぞれ最安値を更新

米上院、日本の新政権に経済回復求める決議を可決。ボーイング社の4～6月期決算45%減益。NYダウ平均8932.98 (-195.93)

イランの中距離ミサイル発射実験を米国が確認

- 7.24 日本、自民党新総裁に小渕恵三外務大臣(61歳)が選出され、「恒久減税6兆円に全力」。日経連、積極財政を提言。経済企画庁の6月調査、消費者心理再び悪化。6月のスーパー売上高2%減、百貨店4.9%減。アサヒコーポ、760人削減で労使合意。日韓の新漁業協定締結のための実務者協議、東京で再開

英BT、98年内に日本で国際通信サービス開始。日米欧9銀行、タイに600億円の大型融資再開、公的保険適用。中国、1～6月の海外からの投資は契約ベースで242億ドル、米欧からの投資8割増、輸出870億ドル、7.6%増。中国、軍の系列企業・君安証券を整理。オルブライト米国務長官がワシントンで講演、アジア経済危機の克服に「民主化と市場原理が必要」。米議会で銃乱射事件、警官2人死亡、犯人も重傷

東京市場、1ドル=140.5円(1.4円高)、日経平均株価16361.89(+173.88)

パキスタン、日本に文書で核実験凍結を約束。ASEAN外相会議(マニラ)、内政不干渉見直し論議

- 7.25 日本で「ウィンドウズ98日本語版」が発売。トヨタ、欧州中心10カ国に販売金融会社を新設。日本信販、海外の単独事業から撤退する

ASEAN外相会議声明、他人頼みの姿勢、日本に経済改革の早期実行求める

- 7.26 三洋電機、インドに初のカスタムIC設計拠点、10月に新

会社設立。日本の都市銀行がマルチメディア店舗を相次いで設立

米 AT&T（97年12月期の売上高513.19億ドル、世界一）と英 BT（98年3月期の売上高156.4億ポンド）が国際通信合弁会社を折半出資で一年以内に設立。中国で銀行貸し渋り拡大。98年1～6月、国際金融市場のアジア向け協調融資は164.9億ドル、72.8%減、同じ時期のアジアの債権発行額は134.4億ドル、48%減

中台交流団体の副秘書長級折衝（台北）、98年秋に上海で理事長会談で合意。マニラで日中・日ロ外相会談。カンボジア、総選挙が混乱なく終了

ロシア、インドに空母売却を決定

7. 27 日本、外国投資信託の6月末の純資産残高は2.7兆円、一年前の3.9倍、うち債券型は1.96兆円、72%を占める。富士通などが大画面壁掛けテレビ相次ぎ増産、業務用市場が拡大。郵政省の基本方針、次世代携帯電話の参入は最大3社。松下電器、タンパク質の立体構造を日米欧で特許出願。住友銀行と大和証券が共同出資で大口取引専門の証券会社を98年内に設立。東海丸万、内外証券と合併。三洋電機とIBMが情報家電向けシステム LSI を共同開発、生産・販売も協力。独ダイムラ・ベンツと日産グループ、小型トラック共同開発、2002年メドに生産開始

東京市場円安、1ドル=142.3円（1.8円安）、日経平均15944.36（-417.53）

中国、初の「中国の国防」白書を発表、台湾問題で日米牽制。米中外相会談（マニラ）、印パに核不拡散要求で一致。ASEAN 地域フォーラム（ARF）議長声明、南アジアでの核実験を批判（マニラ）。米、韓国沖に巡視船派遣

- 7.28 通産省、石油公団の再建で北極・日中石油を清算する方針。佐賀空港が開港。住友グループ、金融業務再編。ブリッジバンク関連法案、金融機関破綻時に自己申告義務。川鉄、家庭廃プラを還元剤に、2000年度から1日20トン処理。4～6月の首都圏中古マンション価格11.9%下落。1～3月のアジア現地法人の売上高は2.17兆円、11.2%減。日立など日本メーカー、東南アジアで人員削減。ゴルフ場経営厳しさを増す。北東アジア経済フォーラム米子会議が開幕、日中など7カ国と国際機関の代表らが出席
- 中国、長江流域水害で耕地の3%収穫不能に。IMF、韓国財政赤字のGDP比4%まで容認
- 米ベル・アトランティック、GTE買収で合意、買収総額約528億ドル、売上高530億ドルの巨大通信会社に。アジア危機の影響で米企業業績減速感強まる。NYダウ8934.78(-93.46)、1ドル=141.1円。GMスト中止、労使暫定合意
- 北朝鮮向け軽水炉費用、KEDOが大筋合意、日本は10億ドル負担
- 7.29 日本、6月の鉱工業生産5カ月ぶり前月比1.3%上昇、4～6月は前期比5.2%低下。大手銀行が「銀行間預金市場」を創設、コール市場を補完。広告業3位の旭通信と第一企画が99年1月に合併、英WPPが資本参加へ。KDD・テレウェイ合併、12月に新生KDD。ソニー、98年4～6月期の連結営業利益5%減。1～6月期の自動車輸出は226.4万台、3.9%増。米GEキャピタル(総資産2500億ドル)、98年秋に日本で総合リース業、三菱商事子会社・菱信リースの株式80%を取得。97年度決算、郵貯累積黒字4.9兆円、利益は4年ぶり減

香港・上海の中国関連株、最安値を連日更新、上海B株指数30に、5日連続安値更新。NY市場、宮沢喜一蔵相内定で円売り、1ドル=142.2円

米ムーディーズ、中国銀行など中国の銀行9行を格下げ
日本海北部で「海難事故」想定の日ロ海軍共同訓練開始。
印パ首脳会談（コロンボ）

- 7.30 小渕内閣発足。大阪府が財政再建案、1兆円の歳出削減、職員の約1割・7000人減らす。97年度の財政投融资6兆円使い残し。新日鉄が国内向けのH形鋼と薄鋼板減産強化を決定。興銀・野村、英国で折半出資の証券会社を9月に設立、日本に逆上陸する。米アメックス（アメリカン・エキスプレス）、11月メドに日本で投資顧問会社を設立する
韓国、1～6月の経常黒字は223.8億ドル、6月は34.3億ドル。中国、輸出低調で内需拡大に2000億元を追加投資。世銀主催のインドネシア支援国会議（パリ）、79億ドルの追加支援を表明。日本、98年度分の対インドネシアODAは1870億円

NY市場円安、1ドル=143.7円。NYダウ9026.95（+111.99）。NYタイムズの記事、日系銀行の「不良債権は1兆ドル」

- 7.31 日本、6月の失業率は4.3%、最悪更新、完全失業者数284万人、有効求人倍率0.51倍、過去最低。小渕首相、6兆円超の恒久減税「必ず断行する」。堺屋太一経企庁長官、98年度政府見通しの実質経済成長率1.9%「達成は不可能」。97年度一般会計税収は53.9兆円、税収不足2.28兆円。6月の住宅着工は10.6万戸、11.7%減。金融監督庁、接待汚職で9行・証券4社処分、三和銀行には投資信託の窓口販売を1年間禁止。証券各社がユーロ建てMMF（マネー・マー

ケット・ファンド) を発売。NY 市場円続落、1ドル＝144.6円

韓国、韓一・商業両行が合併。現代自動車、1569人を整理解雇、労組反発。中国、人民元買い介入。米国、4～6月の成長率1.4%に鈍化、米政府がアジア経済停滞の影響を懸念。NY ダウ8883.29 (−143.66)

台湾の民進党高雄市議林滴娟 (33)、大連旅行中に誘拐・殺害された

- 8.1 日本の生保各社、政府保証ない特殊法人債の引受を一部停止。大蔵省、政府短期証券 (FB) を99年度から公募入札で発行、円の国際化推進。日米首脳電話協議、米大統領「強力な経済回復」迫る。日本の消費不振で欧州ブランド企業苦戦。中東産油国、対日輸出を削減。東芝、米 UTC と合併会社、自動車用燃料電池を2003年に量産。丸紅と英 CGE、四川省で水道事業、BOT 方式
マレーシア・タイ、経済再生へ公的資金投入。米欧企業、4～6月期のアジア企業買収額は65億ドル、急増
日本の防衛庁、東南アジア・欧州との防衛交流を促進。印パ、カシミール地方で砲撃戦、3日間で70人死亡
- 8.2 日本、厚生省が少子化歯止め総合対策を検討。経企庁長官が98年度成長率マイナス0.5%の見通し。NEC、98年度の半導体の設備投資計画1500億円に、500億円減額。日産、北米事業を再編、不採算車種の生産を99年に中止。松下、DVD 事業を強化
韓国、7月の輸出は102億ドル、13.7%減、貿易黒字31億ドル。ASEAN、域内の産業協力計画 (AICO) の運用条件緩和を検討、関税を一律ゼロに
- 8.3 日本国内普通社債の発行、2～7月連続6カ月1兆円超。

6月の鉄鋼輸出は262万トン、30.6%増、対米輸出は2.7倍に。関西商品取引所（大阪市）、世界初の穀物指数先物取引スタート。7月の乗用車国内販売32.3万台、0.5%減、下げ止まり感。低金利の住宅ローンで旭化成・シティバンク提携。東芝と矢崎総業、高速道路交通システム（ITS）分野で提携。ソニー生命、99年からアジアで保険販売。松下、米でデジタルTV発売

中国、ヤミ為替市場で元安進む、上海で1ドル=8.7元。タイ、25項目の景気刺激策を決定、国有企業の赤字拡大。台湾の国営「中国石油」、情勢不安定でインドネシアの原油探査中止。GM、99年に部品事業を分離、デルハァイが世界最大の部品会社に。米下院、農家救済法を可決、補助金55億ドル前倒し支給、輸出急減に対応

東京市場円・株安、1ドル=145.6円（1.8円安）、日経平均株価16165.98（-213.89）、大手銀行株下落。香港ハンセン指数7552.79（-383.43）、上海B株8営業日連続最安値更新。NYダウ8786.74（-96.55）

コーエン米国防長官、フィリピン国防相と会談（マニラ）、合同演習再開を協議。98年秋の中国航空ショーに米F16戦闘機が模範飛行する

- 8.4 日本政府・自民党、減税7兆円規模、「法人」実効税率40%、「個人所得」最高税率50%で一致。6月の全世帯平均消費支出は30.7万円、1%減、サラリーマン世帯は1.5%増。日本輸出入銀行、98年上半期の東南アジア支援6990億円、3.2倍に。6月の建設機械出荷額は1138億円、20.2%減、13カ月連続前年割れ。富士通・日立、次世代メモリーの国内生産見送り、海外に集約

OECDの98年版科学技術・産業白書、米英の研究開発投

資は金融・サービスにシフト、日独は製造業偏重
 中国株式市場で資金流出が加速、上海B株指数28.59、9
 日連続で最安値更新。NYダウ8487.31（-299.43）、1ド
 ル=144.8円、円買い介入警戒。日本の5月末の米国債保
 有残高は2669億ドル、国別で首位に

- 8.5 日本政府、金融再生関連6法案を国会に提出。6月の失業
 手当受給者数は104万人。4～6月期の国内向けパソコン
 出荷は147.3万台、14%減。6月の産業機械受注額は4306
 億円、35.4%減、内需は半減。トヨタ、トラック事業を強
 化、日野自工と2トン車を共同開発。米S&P、日本国債
 の格付けを据え置き、「債務不履行リスク低い」。東京市場、
 1ドル=143.8円。日経平均15992.16（-31.42）

アジア株下落、欧州株が全面安。ASEAN主要国の輸出不
 振、価格競争激化

インドネシアとポルトガル、東ティモール問題の年内解決
 へ継続協議、国連総長が仲介

- 8.6 日本開発銀行と三和銀行などが日本国内で初のプロジェク
 ト融資を実施する。1～6月の工作機械受注は5400億円、
 3.6%減

中国経済減速、洪水拡大、香港・上海で株価急落、ハンセ
 ン指数7254.36（-212.07）、95年1月以来の安値

米企業の社債発行が急増、1～7月の総額は4000億ドルを
 突破。クリントン米大統領との不倫、元ホワイトハウス実
 習生ルインスキーが大陪審で証言

- 8.7 日本、97年度の医療費は過去最高の26.8兆円、1.5%増。
 4～6月期の機械受注は2.6兆円、16%減。日本企業、米
 で不動産売却ラッシュ、半値のケースも

中国、家電・自動車など12品目の輸出税を2%下げ。アジ

- ア株大幅下落、ハンセン指数7018.41（-235.95）。ベトナム通貨7%切下げ
- 8.8 富士通・フィリップス、家庭向け大画面壁掛けTVの共同開発で合意、99年前半にも製品化。東アジア経済問題の次官級協議、日中外相が合意
- 8.9 中国の江沢民国家主席、日本の高村正彦外相と会談（北京）、日本の経済再生を求めた
- 8.10 日本、1～5月の個人破産3.7万件、38%増。中堅複写機メーカーの三田工業、会社更生法の適用を申請、負債額2000億円超。東京市場、1ドル=146.6円（1.1円安）、日経平均15626.42（-202.75）、外国人の日本株売り再燃
中国、7月の輸出は161.6億ドル、3.5%増、貿易黒字は42億ドル。上海・深圳のB株、史上最安値を更新。中国人民銀行、元買い介入。アジア株下落。欧州株が大幅下落
- 8.11 日本、経済企画庁の8月の月例経済報告、「景気は低迷」と判断。日経平均15406.99（-219.43）、1ドル=147.4円、一時1ドル=147.6円と90年8月以来の安値
香港株急落、ハンセン指数6779.95（-254.67）。IMF分析、アジア危機の悪影響が中南米に広がる。米、台湾を知的所有権侵害の監視対象に指定。石油メジャーの英BPと米アマコが合併に合意、時価総額1100億ドル。ロシア市場、再びトリプル安
世界株安、NYダウ一時8316.87、終値は8462.85（-112）
- 8.12 日本政府、99年度予算の概算要求基準を閣議了解、一般歳出11%増。丸紅、米アラスカでLNG開発に参加する。東京市場、1ドル=145.9円（1.5円高）
中国、7月の工業生産額7.6%増、洪水で鈍化
97年の世界貿易額は5.46兆ドル、3.4%増。IMFの資金不

- 足深刻、増資に米議会抵抗。NY市場で途上国債券急落。
最近20日間でロシアの債券が4割下落
- 8.13 大阪証券取引所、12月に電子株取引市場、個人も参加可能。
日銀の8月の金融経済月報、「経済情勢は悪化続く」と判断。98年上半期の経常黒字は7.57兆円、52.9%増、輸入は16.84兆円で10.9%減。98年1～6月期の旅行収支赤字は1.52兆円、10.9%減。ソニー・松下など、MD・DVDを相次ぎ増産。IMFの日本経済審査報告、98年成長マイナス1.7%の見通し
香港ハンセン指数、一時6606.57、終値は6660.42（-199.06）、シンガポール株価指数965.74（-30.03）
- 8.14 日本、7月の倒産件数1710件、35%増、戦後最悪。7月の百貨店売上高、東京5%減、大阪3.8%減。東京市場、1ドル=144.9円（1.6円高）、日経平均15123.93（-258.09）
中国、7月末の個人預金残高は5兆元、17.9%増。香港政府、株買い支え、ハンセン指数7224.69（+564.27）。タイ、国債8000億バーツ発行
- 8.15 日本政府、タイに700億円供与、中小企業など支援
- 8.16 キヤノン・日本ビクター、壁掛けテレビで提携
韓国企業の6月中間決算、過去最大の赤字。中国、大慶油田の油井1217本が浸水、527本が生産停止
日本、ARFに国防高官会議設置を提唱へ
- 8.17 日本、98年1月の路線価5%下落。6月の企業の景況感、一段と悪化。98年度の海外直接投資計画は1.2兆円、56.5%減の見通し。日経平均14794.66（-329.27）
中国、特別国債2700億元発行。ロシア、1ドル=5.25～7.15ルーブルから同6.0～9.5ルーブルに変更
クリントン米大統領、ルインスキーとの「不適切な関係」

を認める

8.18 日本政府の「経済戦略会議」のメンバー10人が決定。東芝、DRAM事業縮小。日米欧、輸出入の申告項目2000年メドに統一することで合意。米広告会社TBWAが日本に進出。東京市場、1ドル=145.7円、日経平均15063.79 (+269.13)

香港、5～7月の失業率は4.8%。韓国株価指数291.15 (-10.47)

1～6月の米貿易赤字、過去最高の788億ドル、6月の対日貿易赤字は52.5億ドル。NY市場、ロシア向け債権価格、2日間で3割安。NYダウ、買い戻しで8714.68 (+269.13) に

中国、江主席来日時の共同文書に台湾政策「3つの不支持」明記求める

8.19 日本政府・日銀、住友信託・長銀の合併に支持を検討。日本輸出入銀行、ロシア向けの投融资残高は1000億円。ダイエー、ハワイ商業施設を売却する。西友、グループ9社を清算。GEキャピタル、「森ビル開発」と協力、日本で不動産投資

台湾、マレーシアに20億ドルの金融支援の条件に「首脳のAPEC出席を」求める。

ILOの調査報告、東南ア4カ国の性産業がGDPの2～14%

日経平均15406.34 (+342.55)、アジア株価上昇、ハンセン指数7622.58 (+411.66) NY市場で一時1ドル=143.6円

8.20 日本、7月の出超額は1.3兆円、56.8%増。4～6月の消費・設備投資低迷続く。6月の一致指数は30%。富士通・

日立、薄型壁掛けテレビの開発・商品化で提携。本田の4～6月期連結純利益は782億円、26%増。大倉商事が自己破産申請、負債総額2577億円。ムーディーズ、トヨタを格下げ、トヨタ反発

米欧アジアの民間銀行、米方式軸に年内に不良債権の国際統一基準

香港政府、株買い介入継続、ペッグ制堅持。中国、携帯電話加入者が2000万人を突破

東京市場、1ドル=142.5円(1.6円高)

ケニアなどの大使館爆破事件で米が報復、アフガン・スーダンの「テロ関連施設」をミサイル攻撃

- 8.21 日本長期信用銀行、リストラ策を発表、役員総退陣、不良債権処理、関連ノンバンク向け債権放棄、公的資金導入を申請、日本政府5000億円以上投入する方針。99年度の郵便事業、880億円赤字の見通し

インドネシア、民間大手4行を国有化

ロシア危機でドイツ株最大の下げ、中南米の通貨・株式続落。世界の資金集中で米の長短金利が逆転。7月末の米財政黒字は429億ドル。NYダウ一時8328.20、終値8533.65(-77.76)

中国の江主席、洪水被害を理由に訪中・訪口を延期

- 8.22 日本、郵政省が来年度から郵貯のインターネットバンキングを開始する方針。インターネットでの新車販売業者が登場

米ヘッジファンド15社が日本で不動産投資。中国・タイ、日本に高官派遣、輸入拡大を要請

中南米のアジア向け輸出激減、経済減速鮮明に

- 8.23 日本開発銀行の推計、96年の製造業の設備年齢は日本10.3

年・米10.2年と逆転

年間売上高1000億ドルの米ウォルマート、海外進出を加速、
中南米・アジアにも上陸

ロシア大統領、全閣僚を解任、首相代行にチェルノムイル
ジンを指名。日本防衛庁、アジア情報収集・分析体制を強
化する方針。米、東南アと軍事協力を強化する方針

- 8.24 日本政府・自民党、海外投資家の短期国債・政府短期証券
など利子源泉課税を来年度から廃止の方針。経済戦略会議
が初会合、年内に日本経済再生策を答申する方針。7月の
百貨店の売上高3.8%減、スーパー1.4%減。長銀関連の
「日本リース」が取引金融機関に債権2000億円の放棄を要
請

来日中の中国貿易省次官、日本にコメ・トウモロコシなど
中国農産物の輸入増を要請。韓国、現代自動車スト収拾、
整理規模を大幅に縮小

ロシア情勢不透明で日本株安、日経平均14988.36
(-309.84)、1ドル=144.4円(1.4円安)。アジア株、全面
安、台湾株加権指数6959.75(-255.62)。香港株、政府介
入で急騰。ハンセン指数7845.48(+317.87)

- 8.25 日本、7月の自動車大手4社の生産、10%以上減少。輸出
企業の業績悪化、4～6月期の松下電器の連結純利益58%
減。製薬各社、減量経営で人員削減。三菱電機・米ロッキード、
防衛装備品の共同開発で基本合意。長銀が自己査定を
初開示、問題債権2.8兆円。日経平均15072.93(+84.57)
韓国、98年の経済成長マイナス5～6%の見通し。ルーブル
約10%急落。ロシア政府、国債償還の3年繰り延べを決
定。日本政府、対口貿易保険適用抑制
米朝高官協議、NYで再開

- 8.26 ロシア中央銀行、相場急落でこの日のルーブル・米ドル取引「無効」と宣言。ソロス氏、過去1年間に対口投資で20億ドル以上大損。欧米・中南米株大幅安
東京市場で長期金利が過去最低の1.110%に、資金が日米欧で国債買い。日経平均14866.03 (-206.90)、NY ダウ8523.35 (-79.30)
韓国、7月の失業率は7.6%。中国、洪水の死者3000人超す、GDPの2.2%失う
11月の「日米共同統合演習」に防衛庁が初の陸海空三自衛隊による「上陸作戦」を計画。米外交文書、64年の中国核実験前に米が中国核施設攻撃を検討
- 8.27 日本、全国145行の97年度の不良債権処理額は13.3兆円、91~97年度の累計処理額は47兆円。国際優良株売られ、日経平均14413.79 (-452.24)、年初来安値、1ドル=143.6円(1円高)。アジア株安、台湾株価指数一時6615に。香港政府が株買い支え、ハンセン指数7922.97 (+88.57)
韓国、4~6月のGDP伸び率マイナス6.6%、マレーシアはマイナス6.8%。ロシア、ルーブル暴落で外為取引を停止、株価17%下落。ロシア発世界同時株安、NY ダウ8186.99 (-357.36)、NY市場1ドル=141.8円(2.3円高)
日本、TMD(戦域ミサイル防衛)共同研究について年内にも予算処置する考えを米に表明。米、台湾に地对空ミサイルなど3.5億ドルの武器を売却すると発表
- 8.28 日本政府、「中小企業貸し渋り対策大綱」を決定、貸し渋り対策に1兆円投入。7月の失業率は4.1%、有効求人倍率は最悪の0.5倍、完全失業者数は270万人。大蔵省、99年度一般会計予算の概算要求は8.9%増の84.59億円。トヨタ、ダイハツを子会社化。本田、北米に大型RV車投入、2000

年にカナダで3000cc級を生産

日経平均13915.63（-498.16）、バブル崩壊後の最安値、86年3月以来の1万4千円割れ、東京市場、1ドル=140～144円台で乱高下

韓国、7月の経常黒字は36.7億ドル。台湾が緊急経済対策、5%成長確保へ内需拡大。マレーシア、中銀総裁が辞任

8.29 日系銀行、ユーロ決済業務を断念。中国の全人代、国債1000億元増発案を承認。インドネシアの財閥企業ダルマラ、円建て債150億円の債務不履行を宣言

8.30 日本、関東・東北で豪雨被害拡大。3月末のBIS報告、日系銀行の貸出残高は約1.8兆ドル、シェア19.8%。米IBM・HPなどシンガポールに電子商取引の拠点を設置、アジアの核に育成。97年のODA実績は94.36億ドル、1.8%減、91年以来7年連続で世界一

日本政府提唱の「核不拡散・核軍縮に関する緊急行動会議」が初会合（～31、東京）、16カ国・18人のメンバーらが出席

8.31 日本、7月の住宅着工10万戸、11.3%減、15年ぶり低水準。7月の鉱工業生産指数は前月比0.8%低下。さくら銀行が秋に3000億円緊急増資、トヨタ・三井グループが引受。長銀のデリバティブ取引残高は40兆円。東芝、空調機器部門を分離、米キヤリア社と合併会社。7月の鉄鋼輸出36.4%増、米国向け4倍に増加

東京市場、1ドル=141.5円（1.8円高）、日経平均14107.89（+192.26）。香港ハンセン指数7275.04（-554.70）。中国、外貨の人民元への借り換えを禁止

NYダウ7539.07（-512.61）、投信資金純流出に。世界同時株安。NY市場 1ドル=139.2円（2.6円高）

北朝鮮、弾道ミサイル「テポドン」(大浦洞)(?)を発射、日本の三陸沖に着弾、日本が嚴重抗議。米朝高官協議を再開、米が「深い懸念」を表明

- 9.1 日本、8月の新車販売13.5万台、9.6%減。97年のノンバンク借入総額は45.38兆円、3.2%減。野村証券、ロシア国債急落で8月末3.5億ドル評価損。日立、米から半導体生産を撤退、日本国内で家電製造部門を別会社化。日本通運、「三国間輸送サービスセンター」を新設

日経平均株価一時13664.74に、終値は14369.63(+261.74)、1ドル=138.2円(3.3円高)、長期金利、一時0.995%に低下。マレーシア、株式購入後の1年間売却禁止、外貨持ち出し大幅制限。ハンセン指数7062.47(-212.57)、香港政府、株式市場介入に2週間で150億ドルの外貨準備を使った模様。台湾株価指数6335.09(-215.02)、シンガポールST指数823.33(-33.10)。アジア株、全面安

韓国、8月末の外貨準備高は450.9億ドル、8月の輸出は99億ドル、10.8%減

ロシア危機で欧米銀行・証券が巨額の損失。NYダウ一時7400.30に、終値は7827.43(+288.36)、一時1ドル=134円台、終値は136.4円(1.8円高)

日本、対北朝鮮正常化交渉を凍結、食糧支援棚上げ。米ロ首脳会談(モスクワ)、ロシアの経済改革推進を確認、ミサイル発射の早期探知で合意

- 9.2 東京ガス、電力供給事業に参入する。厚生年金基金、97年度の運用利回りは5.65%、外国株で運用益。あおば生命保険(旧日産生命保険)、競争入札で売却へ。97年度のプラント受注高は14.5兆円、7%減

マレーシア首相、アンワル副首相兼蔵相を解任、1ドル=

3.8リングの固定相場制に移行。香港、主力株のカラ売りを禁止

米ヘッジファンド、8月の世界的な金融連鎖安で運用資産の44%を失う。米上院、IMFへの180億ドル資金拠出を承認

日本、対北朝鮮で追加措置、チャーター便を停止

9.3 電炉大手のトーア・スチールが任意清算を決定、負債総額は2500億円、親会社のNKKGAが受け皿会社で事業継承。日立、99年3月期初の経常赤字2600億円の見通し、従業員4千人削減。川鉄、特別損失1000億円超、川鉄リースを全面支援。7月の全世帯の消費支出は33万円、3.4%減。大手18行の98年3月末のデリバティブ取引額は2200兆円超。主要日系銀行の対口融資残高は1000億円。東京市場、1ドル=135.6円（2円高）

韓国、石化など7業種で財閥再編。現代電子とLG半導体が合併に原則合意

富士通、市況悪化で年内にも英半導体工場を閉鎖、日米に集約。米鉄鋼各社、「熱延鋼板ダンピング」で新日鉄などを提訴へ、日本側10～12月の対米輸出を3割削減

ロシア通貨取引再開、ルーブル41.6%下落。欧州株が急落。NY市場、円急伸、一時1ドル=133円台、終値は1ドル=134円（4円高）。NYダウ7682.22（-100.15）。中南米の株価が大幅下落、米・加と中南米9カ国蔵相・IMF緊急会議（ワシントン）、金融市場開放の継続を確認

日本の衆参両院が北朝鮮に抗議の決議。北朝鮮、ミサイル再発射の準備。米、グアムに爆撃機6機を急派、北朝鮮を牽制。日韓外相会談（東京）、下旬に日米韓外相会談で一致。日米、99年度からBMD（弾道ミサイル防衛）の共同

技術研究開始で合意

- 9.4 日本、需要冷え込み、鉄鋼大手の収益一段と悪化。トヨタ、インド・バンガロールで自動車部品工業団地を建設する。8月の輸入車販売台数は1.6万台、23%減
東京市場、一時1ドル=132円台、終値は135.4円、米系ヘッジファンドが損失穴埋めの円買い
ルーブル、対ドル20%続落。ロシア首相代行がルーブルのドル連動制を導入する意向。中南米株式、大幅に続落。NY市場、1ドル=133.8円。NYダウ7640.25 (-41.97)、3日続落。日米蔵相会談(サンフランシスコ)、ルービン米財務長官「日本経済再生が急務だ」と強調。グリーンSPAN米FRB議長、インフレ警戒型から景気中立型に変更と表明
日本、防衛装備品調達背任事件で諸富増夫(59)前防衛施設庁長官逮捕。北朝鮮、8月31日に三段式ロケットによる人工衛星打ち上げに成功したと発表
- 9.5 香港、ペッグ制を強化。香港証券取引所、7日から市場価格下回るカラ売りを禁止
北朝鮮最高人民会議、金日成を最高ポストの国防委員長に推戴・再選。米朝高官協議(NY)、連絡事務所設置などで暫定合意
- 9.6 日本短資が金融ブローカー大手の英マーシャル社の香港・シンガポール現地法人2社を買収、アジアに本格進出する。スカイマーク・エアラインズ、航空貨物で佐川急便と提携
ベトナムの外資系企業、45%が赤字、累積赤字額は約4億ドル
- 9.7 日本、民間企業の98年度計画、設備投資2.6%減。建設省、住宅公庫金利を年2.75%から最低の2.55%に引き下げ。7

月の産業機械受注額は3293億円、29%減、うち外需は66.6%減の400億円。98年3月末の大手19行のデリバティブ信用リスク相当額は24.21兆円。住銀など都市銀行が日本国内で協調融資、信用リスクを分散。地銀・中堅生損保、金融先物取引を縮小。日石、99年春から電力供給事業米短期資金の買い戻しで東京市場株・円高、1ドル=132円（3.4円高）、日経平均14790.06（+747.15）。アジア・欧州・中南米株大幅高、香港ハンセン指数8076.76（+588.29）、マレーシア株価22.5%上昇
ロシアの外為取引再び停止、気配値1ドル=20ルーブル台
日本、政府・自民党に「多目的衛星」導入論。インドネシア学生千人が国会前でデモ、大統領退陣求める

- 9.8 日本、経済企画庁の9月の月例経済報告、「景気は極めて厳しい」と判断。日本政府、NTT株を海外でも積極売却する。8月の輸入・輸出物価、円安で上昇。石油各社、産業用不振で10~12月に5~10%減産する。樹脂各社、環境ホルモンで欧米勢と共同研究

日経平均、一時500円超す上げ、終値は14913.49（+123.43）、東京市場、一時1ドル=131.1円

新興市場の動揺で米企業業績見通し悪化、金融部門が失速。NYダウ8020.78（+380.53）

日本、ODA年次報告で核開発国などの援助に慎重姿勢。韓国、与党が過半数を確保。中国、北朝鮮に中朝首脳会談再開呼び掛け

台湾、建国党・台湾教授協会・海外台湾人団体など千人が台北市の二二八記念公園で「独立建国」デモ

- 9.9 日銀、デフレ回避のため3年ぶり金融緩和、短期金利を最低の0.25%に誘導、必要なら資金潤沢供給。宮沢蔵相、衆

院で長期信用銀行法の廃止検討を答弁。4～6月の全産業の設備投資10.4%減、経常利益34.1%減。7～9月の企業景況、一段と悪化。松下電器、市況悪化で米半導体工場の年内閉鎖を発表。NECと米ルーセント、システム LSI 事業で提携。旭硝子、英ピルキントンと合弁、スペインで板ガラス生産。円安で1～5月の北米からの日本観光客増加中国、8月の工業生産伸び7.9%

東京市場で円急騰、一時1ドル=130.4円、終値は1ドル=133.4円(1.4円安)、日経平均株価14755.54(-157.95)。日銀の決定で欧米外為市場円急落、NY一時1ドル=138円台、終値は1ドル=136.7円(4.5円安)。NYダウ7865.02(-155.76)

日米外相が電話協議、北朝鮮のミサイル問題で米は米朝協議通じて圧力を

- 9.10 東京市場、長短金利が一斉に低下、長期金利が最低の0.84%に、円・株安、1ドル=135.7円(2.3円安)、日経平均株価14666.03(-89.51)。経済戦略会議で小渕首相が「生活空間倍増プラン」と「産業再生計画」の策定を表明。7月の機械受注3.7%減。8月の消費者心理、77年4月以来最悪に。富士銀行の自己査定、98年3月末の灰色債権は2.4兆円、貸出残高の約6%。利ザヤ狙いでFBに応募が殺到

クリントン弾劾手続き開始の可能性ありなどでNYダウ7615.54(-249.48)、欧州・中南米株も大幅続落。米国、4～6月期の経常赤字は最高の565.25億ドル、61.1%増日本、自民党の多目的衛星検討チームが初会合。北朝鮮、四カ国協議・ミサイル協議・軽水炉11月本格着工で米国と合意、核開発の凍結を明示。8月31日の北朝鮮ミサイル試

射、NASA は衛星打ち上げと判断

- 9.11 日本、東京三菱銀行・三菱信託・明治生命・東京海上の三菱グループ金融4社が投信・保険・年金・証券で提携、共同出資で新会社、外資連携も検討。9月の日銀金融経済月報、「経済情勢は悪化続く」と認識、株式市場の混乱を注視。経企庁、4～6月のGDPは前期比マイナス0.8%。都市銀行、定期預金・住宅ローン金利下げ。富士銀行、2000億円緊急増資を検討。東芝の98年9月中間期、経常赤字50億円の見通し、半導体不振、2000人削減。8月の首都圏のマンション在庫1万戸、供給過剰

日経平均株価13916.98（-749.05）、年初来最大の下げ、一時13725.62、バブル崩壊後新安値。1ドル=130.7円（4.9円高）、一時1ドル=128.8円。長期金利0.78%、過去最低。アジア株、全面安。マレーシア、ドル不足深刻。中南米、通貨防衛へ協調強化、IMFなどの金融支援観測で株価急反発。NYダウ7795.50（+179.96）

中国、8月の輸出155.5億ドル、3%減、1～8月の貿易黒字は313.8億ドル。「有害化学物資・農薬の貿易の事前合意手続きに関する条約」が日米など90カ国の賛成で採択（ロッテルダム）

ロシア下院、共産党支持のプリマコフ首相承認。クリントン米大統領、不倫もみ消し疑惑で謝罪

- 9.12 NEC、98年9月中間期の連結赤字100億円の見通し、半導体・通信が不振。川崎重工・三菱重工・富士重工3社、ボーイング大型機開発に再参画する

日本防衛庁、99年度から中国大使館に事務官を配置する方針

- 9.13 IMFの98年次報告書、97年のアジア途上国向け資金流入

額は385億ドル、約6割減

日米局長級安保会合（ワシントン）、日本の「偵察衛星」保有に米側が協力姿勢

- 9.14 日本、7月の経常黒字は1.35兆円、53.1%増、輸入は2.92兆円、5.6%減。8月の企業倒産負債総額は1.03兆円、60.7%増。7月の内外証券投資、4885億円の資金流出超。地方自治体、塩漬け用地を損切り売却。三菱自動車、トラック不況で10月に一時帰休。郵便貯金金利16日から0.05~0.15%下げ、過去最低を更新。長銀の株価、一時ストップ安19円、終値は38円。日経平均14227.37 (+310.39)、1ドル=132.6円 (1.8円安)。アジアフェスティバル（福岡市）開始（~20）

アジア各国、財政が急速に悪化。日中初の経済協議（北京）、「内需拡大が不可欠」で一致。米大統領、国際金融市場対策協議の世界緊急会合を提案。NYダウ7945.35 (+149.85)。G7蔵相・中銀総裁が緊急声明、新興国支援、成長重視の政策協調でデフレ回避、米に危機感

東京地検、背任事件の証拠隠し疑惑で防衛庁調達実施本部（調本）などを再捜索。コーエン米国防長官、自民党訪米団に北朝鮮軽水炉建設の早期署名を要請。日米韓局長級協議（ワシントン）、米が8月末の北朝鮮ミサイル実験は「弾頭に衛星搭載、軌道乗せ失敗」と発表

- 9.15 東急百貨店、日本橋店売却の方針
米財務会計基準審議会（FASB）が自社株購入規制強化の試案。1~6月のアジア太平洋向け米ハイテク輸出11.5%減。米バンカメリカ、7~9月の新興諸国の取引で3.3億ドルの損失。NYダウ8024.39 (+79.04)、1ドル=134円。中南米株価が大幅上昇

米政府、8月末打ち上げの北朝鮮の衛星搭載ミサイルは「射程4000～6000キロの三段式テポドン」と発表。米中国防首脳会談（ワシントン）、軍事交流拡大で合意

- 9.16 日本、9月の普通社債発行額は8500億円、8月比15%減。スズキとGM、乗用車で提携強化。UBS銀行、長銀と提携解消の方針、独自に日本市場を開拓。米IBM、対日戦略を強化、金融・家電も開拓、車載コンピューターシステム実用化へ。ソニー、99年4月からマレーシアでDVDプレーヤーを生産

景気低迷でアジアのデフレ傾向鮮明、中国・香港で物価下落

ロシア危機で米ヘッジファンドの損失が表面化。米FRBが在米大手日系銀行のドル調達力を調査、連鎖危機を防止。欧米株続伸。世銀構想、温暖化ガス排出権購入へ基金を創設、対ロ投資を拡大。台湾の大手電機メーカー鴻海精密が98年内に日本で100億円規模の投資ファンドを設立する。FRB議長が米下院で証言、デフレ波及を懸念、米財務長官は日本の公的資金の早期導入を期待。米銀全体の4～6月期のデリバティブ取引残高は28兆ドル、前期比7.7%増、売買収益は26億ドルと前期比3.7%増

韓国、米に「ミサイル射程300キロに延長」を要請へ。日本政府、証拠隠滅疑惑で秋山昌広防衛事務次官更迭の方針

- 9.17 日本、8月の通貨供給量3.9%増。8月の百貨店売上高、東京4.5%・大阪3.9%減。8月の工作機械受注14%減、内需は38.2%減。富士通・小学館などが出版デジタルコンテンツのネット流通に乗り出す。民間企業の設備投資抑制が長期化。レナウン、9期連続赤字で本社売却を検討。沖電機、半導体で年度内に10日間の一時帰休

バシェフスキー米通商代表と与謝野馨通産相が東京で会談、林水産物の自由化で米が2段階交渉を提案。7月の米貿易赤字は139.23億ドル、2.1%増、対中赤字は15.1%増の54.2億ドル、対日赤字は51.72億ドル、1.5%減。中国進出企業、中国の外貨管理強化で打撃、部品調達などに支障

東京発世界同時株安、日経平均13859.14 (-338.56)、バブル後最安値、長期金利は史上最低の0.665%。NYドル安、1ドル=131.9円(2.3円高)、NYダウ7873.77(-216.01)。IMFなど、ブラジルに200~300億ドルの金融支援を検討

台湾、中国に情報・文化・思考の交流を提案。マレーシア、シンガポール空軍機の領空内飛行を18日から原則禁止。中国、対人地雷禁止条約に調印せず

- 9.18 日本、党首会談で金融再生関連法案の修正で合意、長銀を一時国有化し資本注入、金融再生委員会・整理回収機構(日本版RTC)を創設、「破綻前」解釈にズレ。全信金など、信用金庫破綻に預金保険制度を活用する方針。シャープ、2000年度までに国内産テレビを液晶型に。NECの98年9月中間期の連結赤字200億円。中堅鉄鋼商社ヤハギに破産宣告(名古屋地裁)。電気化学・新日鉄化学・ダイセル、99年4月に合成樹脂事業を統合。伊藤忠と米ARCO、米国でのポリプロピレン樹脂の合併で合意

フィリピン航空業務停止問題、大統領の労使調停失敗。独ダイムラー・ベンツの臨時株主総会、クライスラーとの合併を承認。トヨタ、ブラジルで乗用車を初生産(年間1.5万台)。米長期金利が史上最低の年5.14%、株先安観で米国債へ資金がシフト

中国、マカオ返還後に中国軍駐留

- 9.19 日本、35年ぶりに20%以上格安のスカイマークエアラインズが一機で就航。三菱商事、東京三菱銀行など8金融機関と協調融資枠6000億円の契約を締結、緊急時に借り入れる。公共料金の支払い、98年3月に関東・関西地区でコンビニが銀行を抜く。マイカル、大連の複合大型商業施設「大連国際商貿大廈」（地上37階・地下3階建て）が開店。デンソー、インドでエンジン・エアコン部品工場を建設、トヨタなどに供給する
米個人消費、減速の兆し
- 9.20 富士・三和銀行が外貨預金・投信などを含む資産運用の総合口座を開発。小淵首相訪米、専用機内で「長銀含め大手銀行、破綻させない」と表明
日米安保協議委員会（2プラス2）が共同声明（NY）、BMD（弾道ミサイル防衛）共同技術研究開始で合意、北朝鮮ミサイルは「脅威」と認識。日本政府・自民党、11月に「防衛指針臨時国会」の方針
マレーシア、首都で反政府集会。マハティール退陣求めるアンワル前副首相自宅で逮捕
- 9.21 日本、8月の貿易黒字は8967億円、24.7%増、アジア向け出超52.5%減。7月の地価、平均2.2%下落。沖電気、99年3月期の連結赤字400億円の見通し、2000年までに2700人削減。松下電子、日本国内2工場の半導体投資を99年に延期。ソニー、米シュワブと組み個人向け証券ネット取引に参入する。住商・KDD・米TCIが合弁会社、CATVインターネット接続事業を展開。生損保大手、郵便貯金とATM提携加速
フィッチIBCA社、日本の外貨建て長期国債を初の格下げ。IMFの国際金融報告書が「日本責任論」を展開、97年の

新興国への資金流入額は1737億ドル、27.8%減。香港、8月の外貨準備高は921億ドル、7月より44億ドル減
自動車産業での共存共栄、日本とインドネシアが合意。シンガポール、約15年でハイテク・パークを建設する
日経平均13597.30 (-385.82)、バブル崩壊後の最安値を更新、金融法案迷走を危惧、危機感薄い政府に市場が失望。
アジア株大幅安。NY 円安、1ドル=134.5円 (1.8円安)。
訪米中のブレア英首相、IMF や世銀の改革を提唱。米大統領の不倫もみ消し疑惑の証言ビデオ公開
大阪能勢ごみ焼却炉施設周辺土壌のダイオキシン濃度、最高の5.2万ナノグラム

小渕日本首相が国連総会で演説、「軍備管理・軍縮」「経済・社会開発」「国連改革」の同時並行を提唱。額賀福志郎防衛長官、米国防長官と会談、BMD 共同研究は「海上配備が中心」の意向を表明。米、北朝鮮に30万トンの食糧支援。韓国、99年度の国防予算、初の前年度比0.4%減

- 9.22 95年の日本産業連関表、国内生産額に占める第三次産業の比率、初の53%。金融監督庁、99年3月期から銀行の連結対象企業を拡大、実質不良債権の開示を義務づける。自民党と民主党、平和・改革、金融再生関連法案の修正作業に着手。日米首脳会談 (NY)、小渕首相が追加景気対策を示唆、米は破綻前の公的資金投入求める、北朝鮮ミサイル問題で日米「極めて憂慮」。98年1～6月の電子工業生産は11.94兆円、7.1%減。7月の景気一致指数は20%。国土庁・日本不動産鑑定協会が土地評価に収益還元法の新ルール。東京市場、1ドル=135.1円 (2.1円安)

日本政府、対マレーシア円借款4年ぶり再開する意向、民間資金を活用してアジア融資に貿易保険を適用する、99～

2000年度の対中円借款3800億円以下に減額する方針。住友生命、太平洋証券に出資、投信市場に参入。1～8月の新車販売、大手5社ともマイナス

タイ中央銀行、98年6月の銀行不良債権比率は35.9%と初公表。マクドナーNY連銀総裁がロンドンで講演、日米欧の中央銀行がBISの自己資本比率規制「見直し合意」と述べる。8月の米財政収支は111.66億ドルの赤字、68.3%減
北朝鮮のミサイル発射問題で日韓防衛当局が審議官級協議。台湾、交流基金会の許惠祐秘書長が北京入り、トップ会談の準備。日本首相（NY）、中国の江国家主席「11月訪日の予定」

9.23 全日空、米2ホテル売却、米本土のホテル事業撤退。鉄鋼各社、10～12月も1割減産

韓国、8月に失業率7.4%。フィリピン航空（PAL）廃業決定。中国、98年の8%成長達成を強調。インドネシア債権国会議（パリ）、42億ドル返済繰り延べ・日本が20億ドル新規融資で合意。グリーンSPAN米FRB議長、議会証言でデフレ懸念、金融緩和を示唆。NYダウ8154.41（+257.21）、利下げ観測。中南米株大幅高

パキスタンのシャリフ首相、国連で99年9月までにCTBT調印の用意を表明。米エネルギー省、26日に臨界前核実験を実施と公表。中国の張万年軍事委副主席が非公式に訪日（11日から訪米）、額賀防衛庁長官と会談、軍事交流促進で一致

9.24 日本の半導体生産、99年3月時にDRAM3割減。長銀の融資・債務保証は約1.1兆円。シャープの98年9月中間決算、連結純利益88%減。日産自動車、本社ビル新館を森ビル開発に146億円で売却。8月の全国売上高、スーパーは

約1.38兆円、3.7%減、百貨店は約6千億円、4.3%減

日立・東芝・米GE、99年4月めどに原発燃料事業を統合。日本のビール各社、中国に攻勢

日経平均14205.78 (+415.97)、国際優良株買い。東京市場、1ドル=136.8円(1.6円安)

NY連銀総裁の仲介で米大手金融機関が35億ドル超出資し米ファンドのロングターム・キャピタル・マネジメント(LTCM)の経営権を引き継ぐ。4~6月の米GDP伸び率1.8%。ロシア危機で米証券3社の6~8月期減益。NYダウ8001.99(-152.42)

日本政府、対人地雷禁止条約の批准を決定。インドのバジパイ首相、国連で99年9月までにCTBT調印の用意を表明。日米韓外相が共同声明(NY)、北朝鮮のミサイル発射・配備中止を強く要求

- 9.25 9月の東京都区部の消費者物価指数0.3%低下、デフレ懸念。長銀が日本リースなど関連ノンバンク3社の法的整理を検討。日商岩井、99年3月期に財テク損失処理の特損1610億円を計上、最終赤字400億円、初の無配へ。8月の個人向けパソコン販売好調。東芝・IBMがTFT液晶技術を中国の2社に供与

98年6月末の日本政府債務残高は400.17兆円、前年同期比37.62兆円増。日経平均株価13723.84(-481.94)、外国人投資家が銀行株売り。東京外為市場1ドル=134.6円(2.1円高)

欧州株が急落。ドイツ銀行、FRBの要請に応じLTCMに3億ドル協調融資すると発表。米ヘッジファンドLTCMの経営危機問題で米政府と議会が実態解明へ

日韓が新漁業協定で基本合意、竹島周辺の暫定水域は双方

主張の中間。マレーシア、5千人が首都でアンワル支持の反政府デモ

- 9.26 日本政府・日銀、外貨預託・為替スワップによる日系銀行のドル調達支援の緊急対策を検討。東京工業大学、99年4月に「理財工学研究センター」を設立、金融ハイテク技術を研究

NYタイムズの報道、98年8月末のLTCM資本金は22億ドル、銀行借入金は1250億ドル、投機的な金融契約は約1.25兆ドル

IAEA総会（ウィーン）の決議、印パ核実験に「強い遺憾」を表明（賛成44、棄権43）。米国が4回目の臨界前核実験を実施、長崎・広島両市が抗議

- 9.27 長銀系の日本リースが会社更生法の適用を申請、負債総額2.18兆円、戦後最大規模。東海銀行とあさひ銀行が全面提携で基本合意。10～12月期の製造業の景況、主要業種総崩れ

インドネシア政府、最大の華人財閥サリム・グループなどの資産78兆ルピアを接收、特別融資の代償。英紙報道、欧米当局がヘッジファンド向け融資の規制を検討

韓国の98年国防白書、北朝鮮が長中距離ミサイル開発能力を保有と判断

ドイツの連邦議会選挙、SPD（社会民主党）が勝利、コール首相退陣、16年ぶり政権交代

- 9.28 日本の宮沢蔵相、10月3日のG7会議で短期資金取引の規制を提案する。新日鉄、国内子会社の日鉄セミコンを台湾の聯華電子（UMC）に売却、半導体から撤退、99年3月期に1200億円の特別損失を計上する方針

韓国、貸し渋り解消に公的資金21兆ウォンを投入。台湾、

29日から公定歩合を5.25%から5.125%に引き下げ。フィリピン、PAL労組が合理化受入れ、10月に「運航を再開」。中国、「洪水に勝利」宣言

欧米株高、NYダウ8108.84 (+80.07)、NY市場1ドル=135.8円

日本の防衛庁、98年内に調達監視の第三者機関「契約監視委員会」を設置、不正再発を防止する方針。米朝が初の「テロ協議」

9.29 日本、通産省が石油公団の再建策を正式発表、経営難の27社解散。ソニー・トヨタ、インターネットイニシアティブ(IIJ)と新会社を設立、企業向けデータ通信に参入。新日鉄化学、セメント事業から撤退。NKK、2000年3月までに2000人削減

東京外為市場、98年4月の1日平均の取引高は1487億ドル、86年以来初の減少

98年6月末の東京市場の店頭デリバティブの想定元本は12.9兆ドル。大阪証券取引所、米オペティマーク社のシステムを導入し2000年春に大口株式電子取引すると発表。大和証券、海外事業を大幅に縮小、人員削減。日経平均株価、一時13553.02、終値は13821.43 (-87.94)

中国が外為管理を強化。韓国、8月の経常黒字13.5億ドルに縮小、貿易黒字は28.6億ドル。米FRB、連邦公開市場委員会(FOMC)でFF金利を0.25%引き下げ、年5.25%と2年8カ月ぶり金融緩和。米チェース銀、ヘッジファンド向け融資は32億ドルと発表

日本の高村外相、KEDOへの資金協力の凍結を近く解除の方針を表明

9.30 日本の給与所得者、8月の一人当たり現金給与は31.67万

円、3.8%減。8月の小売業販売額は10.8兆円、4.3%減。東京都の青島幸男知事、財政危機を表明。日本政府、98年度の成長率をプラス1.9%からマイナス1.8%に修正する方針。8月の住宅着工9.9万戸、11.4%減。富士銀行が自己査定結果を開示、灰色債権2.3兆円、与信残高の6.4%。明光・ナショナル証券、99年4月に合併。ローソン、東京海上などと組み99年内に生損保商品を販売する。第一勧業銀行と米大手銀行のJP モルガン、98年内に投信会社の設立で大筋合意。米鉄鋼業界、日本企業をダンピング提訴。日本経済を悲観、日経平均株価13406.39（-415.04）、バブル崩壊後の安値を更新。大手銀行の保有株式の含み損3.8兆円。日本政府、10月3日のG 7 蔵相・中銀総裁会議でASEAN 五カ国と韓国に300億ドル金融支援する「新宮沢構想」を提案する。ブラウン英蔵相、G 7 会議で国際金融監督強化の常設委新設を提案する。8月の米株式投信資金純流出112億ドル。98会計年度、米29年ぶりの財政黒字700億ドル。NY ダウ7842.62（-237.90）、1ドル=136.7円（2.5円安）

米長期金利、史上初の5%割れ、金融システム不安で国債にシフト

日本の参議院、全会一致で対人地雷全面禁止条約を可決

10. 1 9月の日銀短観、主要製造業の業況判断指数（DI）がマイナス51と低水準。大手銀行、99年3月末の貸出残高を10兆円削減、自己資金減に対応する方針。住友信託が住友銀行・大和証券の提携に全面参加。住友商事、シティバンクなど外銀9行と契約、日本国内で6億ドルのドル建て融資枠を設定。ソフトバンク、米Eトレードと組み大沢証券を買収。自動車各社、東南アから部品輸入拡大。98年4～9

月期の新車販売は207万台、8.4%減

日経平均13197.12 (-209.27)、外国人が銀行・鉄鋼株売り。日経店頭平均、83年11月以来の最安値。日本政府・自民党、証券取引法の改正案を提出し10月中に株空売り規制を強化する

韓国、9月の輸出は109億ドル、3.4%減、貿易黒字36億ドル。サウジ、25年ぶり油田開放、米大手石油会社に投資要請。ロシア、経済危機対策を審議、国家管理の強化検討
世界同時株安。グリーンSPAN米FRB議長、議会証言でLTCMの破綻は「金融市場に大きな悪影響」と発言。ルービン米財務長官、国際金融システム改革の必要性を強調。米メリルリンチ、ヘッジファンド向け債権20億ドル。イタリア銀行、外為準備金の中2.5億ドルをLTCMに投資、住友銀行も1億ドル投資

NYダウ7632.53 (-210.09)、ドル売り、1ドル=135.8円

- 10.2 日本、8月の失業率4.3%、完全失業者数297万人、過去最多。金融再生関連法案が衆院を通過。自民党が金融システム早期健全化スキームを提示。都銀9行の98年3月末の灰色債権は30兆円。日本興行銀行と第一生命保険が包括提携で合意。地球温暖化対策推進法案、参院で可決・成立
日経平均株価、一時12973.24、終値は13223.69 (+26.57)、1ドル=134.8円(1.5円高)。欧州株、軒並み年初来安値を更新。ヘッジファンド危機、米国内に規制論が浮上。9月の米失業率4.6%、0.1ポイント上昇。UBS会長がLTCMへの投資損失で引責辞任。NYダウ7784.69 (+152.16)、金融株買い戻し

那覇軍港の一部返還、日米が正式に合意。米朝ミサイル協議、国連本部で再開、北朝鮮がミサイル開発の継続を言明。

外務省、ODA 白書を発表、援助を「要請主義」から「共同形成主義」に転換の方針。台湾、交流団体訪中で10月7、12日の軍事演習を中止

10. 3 三井物産と三菱商事が鉄鋼部門での包括提携で基本合意。日本 IBM とインテックが外部委託事業で提携、中小企業の情報システム受託強化
日米蔵相会談（ワシントン）、過度の円安懸念を共有、宮沢蔵相が公的資本注入13兆円以上の確保と内需拡大を表明。G 7 蔵相会議、ワシントンで開幕、日本がアジアに300億ドル支援する「新宮沢構想」を正式に表明。G 7 共同声明、日本に破綻前の金融機関に公的資金投入の早期立法化を求め、成長促進と金融安定へ政策協調、IMF 改革の重要性を確認。米欧金融株、2 カ月余で半値以下に。BMW がタイに新工場、2000年操業
10. 4 IMF の暫定委員会で、日本がIMF の改革を提唱、IMF のアジア危機対応を批判（ワシントン）。IMF 暫定委員会声明、日本の早期経済再生を求め、短期資金移動の監視・規制の当否を検討。日本 HP など4 社、11月から複数の電子マネー共同決済センター事業を開始
中国、農村政治の改革を推進する方針
10. 5 三菱商事、2000年度末メドに1200人削減。三菱自工、軽自動車の新規格3車種を発売。京セラ、2003年までに100億円投資し太陽電池増産。東海・あさひ銀行、日興証券との連携を検討。デンマークの NEG ミーコン、風力発電で日本に本格進出
日経平均12948.12（-275.57）、外国人が売り、12年8カ月ぶり安値。アジア株安、香港ハンセン指数7564.54（-318.92）。不動産・株安で香港企業の98年6月中間期純

利益35%減

9月の米 M&A は67%減の456億ドル。NY ダウ7726.24 (-58.45)、1ドル=134.3 (1.1円高)。NY 債権急騰、30年債利回り4.71%。ソロス氏がワシントンで講演、国際資本移動の一時的な規制受入姿勢。G22蔵相会議（ワシントン）議長声明、資本移動の枠組み作り促す。米証券リーマン・ブラザーズ、ヘッジファンド向け債権4.47億ドル。米モトローラ、7～9月期4200万ドルの赤字

中国、国連本部で「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（国際人権B規約）に署名

10. 6 日本政府、98年度の経済成長率の見通しを当初のプラス1.9%からマイナス1.8%に下方修正、戦後最悪。小渕首相、緊急経済対策の策定、補正予算・減税の上積みを指示。自民党の金融早期健全化対策の修正案、破綻前資本注入枠を新設する。8月の一世帯当たりの消費支出は32.3万円、2.4%減、10カ月連続でマイナス。G7蔵相会議時の日銀総裁の「大手行も過少資本」発言で日系銀行の外貨調達一段と厳しく。旅行会社 HIS が損保に進出。造船各社、環境対策船に進路。ダイハツ、軽自動車3車種を発売。日産自動車、米工場の生産回復、新車を投入

日経平均13021.64 (+73.52)、1ドル=132.8円 (2.9円高)。NY市場、1ドル=130.0円 (4.3円高)。欧州株高、協調利下げ期待

ASEAN、1500品目の前倒し自由化を決定。中英首脳会談（北京）、英が中国の国営企業改革に協力。米大統領がIMF・世銀の年次総会で演説、日本に経済再生促し、「IMF・世銀の改革必要」

中国の対台湾交流団体の汪会長、台湾側に政治交渉呼び掛

け

- 10.7 日本、自民党が「金融機能早期健全化緊急措置法案」を議員立法で国会に提出、98年度に破綻前注入用の資金枠10兆円を設定、預金者保護枠の17兆円に加える。全銀協、5～10行が決済資金供給する新システム導入の方針。住友信託と長銀、合併検討委を解散へ。三菱商事、台湾の国民党系の「中華開発信託」と合併で投資会社 CDM を設立。8月の一致指数は25%、中小企業の7～9月期の業況は過去最悪のマイナス53.1

日経平均13825.61 (+803.97)、1ドル=128.2円(4.7円高)。アジア株・通貨上昇。欧米市場、米系ファンドがドル売り、金融安定化を材料に円急騰、一時1ドル=118.8円、NY終値1ドル=121.0円(9.0円高)。NYダウ乱高下、終値は7741.69(-1.29)。米FRB議長、追加利下げ示唆。メキシコ大統領、短期資金の監視を提唱

ASEAN経済閣僚会議(マニラ)、ASEAN各国が「ASEAN投資地域(AIA)計画」に調印、2010～2020年までに域内の直接投資を自由化。中国、広東国際信託投资公司(GITIC)の清算決定でノンバンク経営に不安。フィリピン航空、運航を再開

97年の世界の情報通信関連支出額は世界GDPの約6%で1.8兆ドル、5.2%増。米ヤフー、7～9月期の売上高5400万ドル、前年同期の約3倍、純利益1700万ドル、約24倍。米98会計年度(97年10月～98年9月)の財政黒字710億ドル

韓国の金大中大統領が訪日(～10)、日本天皇の訪韓を招請。ロシア全土に「大統領退陣」要求の抗議行動

- 10.8 日本、8月の工作機械受注額は768億円、13.7%減。トヨタ

タ・日産、全メーカーの中古車を販売。三菱電機、豪州から約5億ドルの通信衛星を受注、日本企業で初の海外受注。NEC、高速DRAMで台湾3社と提携

米シティコープとトラベラーズの合併会社新「シティグループ」が誕生、世界最大の総合金融機関、98年内に8千人解雇

東京市場、ヘッジファンドのドル売りで円急騰、1ドル=122.3円(5.8円高)。日経平均13026.06(-799.55)、年初来最大の下げ。アジア株・通貨が上昇。英独株が年初来安値。欧米市場、円が1ドル=124~111円台で乱高下、73年変動制後最大級の振れ幅、NY終値1ドル=119.1円(1.8円高)。NYダウ一時7467.49、終値は7731.91(-9.8)。NY株、強気派見通し下方修正。IMF・ブラジル共同声明、ブラジルの政策を支持。電子商取引閣僚会議(オタワ)共同宣言、国際ルール作成本格化

日韓首脳会談、未来志向の共同声明と行動計画に署名・発表。米、対北朝鮮政策チームを強化

- 10.9 日本、10月の定例経済報告、「企業の業況感は一層悪化」、「アジア景気、後退色強まる」と判断。9月末の都銀10行貸出金残高は217.7兆円、1.9%増。三和銀行、米のノンバンク売却へ、日本国内業務に集中。長銀の株価9円に。経済戦略会議の「短期経済政策への緊急提言」(素案)、住宅ローン利子の控除制度創設を提唱

日経平均12879.97(-146.09)、バブル後安値更新。東京市場、1ドル=117.2円(5.1円高)。アジア株続騰、香港ハンセン指数8506.79(+567.28)。アジア各国が金融緩和、IMF流の緊縮型から景気刺激型に転換。欧米株高、NYダウ7899.52(+167.61)、NY市場1ドル=116.6円(2.5円

高)。米最大級のヘッジファンド（タイガー・マネジメン
ト）、10月7日の円相場11円急騰で一日で約20億ドル損失、
過去最大

10.10 日本、自治省、税収不足で赤字地方債の発行容認を検討。
建設省、高耐久集合住宅建設への補助制度新設の方針
APEC エネルギー相会合が閣僚宣言（沖縄）、エネルギー
の安定供給・共同開発などを推進。欧州景気、金融危機で
暗雲

10.12 日本、金融再生関連法が成立、98年内に金融再生委員会を
設置する。金融機能早期健全化緊急措置法案の修正が決着、
公的資金枠60兆円に増額。NTT ドコモ株、10月22日に上
場、公募価格390万円、市場から2兆1255億円調達。日本
生命と米パトナムが投資信託で提携。米カーギルが更生中
の「東食」支援を発表、対日攻勢。キヤノンが米 HP にカ
ラーレーザープリンターを供給。8月の機械受注8283億円、
前月比3.5%減

日経平均13555.01（+675.04）、1ドル=116.7円（0.5円高）。
アジア・欧米株高、香港ハンセン指数8990.27（+483.48）、
シンガポール ST 指数1016.60（+39.95）。NY ダウ8001.47
（+101.95）

中国、9月の輸出154.8億ドル、6.7%減、対米輸出に陰り。
中国の外為市場、1ドル=8.2774元、対ドル最高値を更新
マイスター独連銀理事長（欧州中央銀行の監督委員長）
が銀行のヘッジファンドへの出資禁止を提案

10.13 日本、金融機能早期健全化緊急措置法案（修正案）が衆院
を通過。日銀、金融政策を現状維持、追加緩和に慎重論。
企業の資金繰り一段と窮迫。住友銀行、全支店を機械対応
中心の個人取引に特化、5年間で2千人削減。トヨタが中・

小型車種再編、車台を半数以下に。富士写真、OEMでデジタルカメラ増産。スズキ、ミャンマー政府と4輪・2輪車の合弁契約、99年春に生産を開始

シンガポール政府が政府統計などを電子マネーで販売開始。アジア金融当局、外為・証券市場規制を強化

日経平均13242.78 (-312.22)、国際優良株戻り売り、1ドル=118.3円(1.6円安)。香港ハンセン指数9008.83(+18.56)

米メリルリンチ、従業員の5%・3400人削減。サマーズ米財務副長官が円高容認を否定、「為替政策に変更はない」。

NYダウ7938.14(-63.33)、1ドル=118.9円(2.2円安)

日本政府、日中共同文書で戦争など「反省」明記の方針

10.14 日本、経済戦略会議が10兆円超の追加財政出動と6兆円超の恒久的減税などを緊急提言。98年度上半期の倒産件数は1万34件、26.9%増、負債総額は33.8%増の7兆9365億円、戦後最悪。建設省、住宅金融公庫ローン返済困難の個人を救済する方針。三洋電機・ソニーも壁掛けPDPテレビを発売へ。ダイエー、98年8月期決算、9.8億円の赤字

97年の世界の産業用ロボット新規設置台数は8.49万台、日本のシェアは90年の74%から97年の50%に低下。日米規制緩和協議(東京)、米側が公取委強化を要求。東アジア経済サミット(シンガポール)、国際金融体制見直し論議。

中国共産党、農地使用权30年延長を決定

日経平均13070.70(-172.06)。ハンセン指数8840.01(-168.82)

米バンカメ、ヘッジファンド融資で3.7億ドル損失、7~9月期78%減益。NY連銀のマクドナー総裁、ヘッジファンドで「追加的損失も」と語る。米議会と政府、180億

ドル IMF 拠出で基本合意。米アップルコンピュータ、「iMac」好調で98年度決算3.09億ドルの純利益。米 LSI ロジック、半導体不振で日米 3 工場閉鎖、社員の17%・1200人削減

台湾の海峡交流基金会の辜振甫理事長が訪中、上海で5年半ぶり「辜汪会談」、政治協議でズレ鮮明に。中国の江主席、11月25～30日に日本を訪問

- 10.15 日本、10月の日銀金融経済月報、貸し渋りに強い懸念。速水日銀総裁、「大手銀行の資本は過少」と指摘、公的資金の一斉申請促す。野中広務官房長官、リストラに消極的な金融機関を批判。8月の経常黒字1兆1576億円、43.6%増、貿易黒字は1兆907億円、20%増。8月の対内・対外証券投資、1兆4064億円の資金流出超に。8月中間決算、大手スーパー3社減収、イトーヨーカ堂は上場以来初の減収。4～9月の粗鋼生産4659万トン、11.8%減。日本の化学大手5社、アクリル繊維原料の「ダンピング輸出」で米社などを日本政府に提訴へ。第一勧銀、米子会社株1500億円売却へ。エプソン、デジカメ専用のプリンター市場に参入。川鉄と三菱マテリアル、廃棄物処理で提携。清算の広東国際投資信託会社に日系銀行の債権が4.43億ドルで31%と最大

日経平均12995.37 (-75.36)、外国人売り越し。アジア株上昇

中国、金融機関の整理加速、ノンバンク経営を不安視する外資が引き揚げも。米企業、7年ぶり減益、景気減速。米FRBが信用収縮を警戒、公定歩合を0.25%下げ、年4.75%に。NYダウ8299.36 (+330.58)、1ドル=115.9円(2.1円高)

中台交流団体、中国側代表の台湾訪問で合意。日本防衛庁、11月15日に硫黄島で初の三自衛隊統合実働演習、2350人が参加すると発表。ペリー前米国防長官、東京で「北朝鮮、4～5年後に地下核施設完成」と語る

- 10.16 日本、金融機能早期健全化緊急措置法と98年度第2次補正予算が成立。小渕首相が金融機関に資本注入の申請促す。9月の通貨供給量593兆円、3.9%増。公正取引委員会の根来泰周委員長、貸し渋りで独禁法違反監視強化の意向。9月の百貨店売上高、東京5.4%・大阪4.4%減。日軽金と東洋アルミ、99年10月メドに合併。長銀の株価4円に。東芝、米TW（タイム・ワーナー）株を売却、リストラ損失に充当

日経平均13280.54（+285.17）、国際優良株中心に買い。アジア・欧州株全面高、香港ハンセン指数9777.01（+806.59）。NYダウ8416.76（+117.40）

中国、1～9月期7.2%成長、内需拡大策奏功。広州国際信託投資公司（GZITIC）が外債不履行に。米、核融合国際研究から撤退

日本参院、調本の背信事件と証拠隠滅で防衛庁長官への問責決議。米政府と議会、北朝鮮への重油供与・核査察など7条件で合意

- 10.17 日本、4～9月の海外への資金流出はバブル崩壊後最大の10.95兆円。三菱グループの「宇宙通信」、国際衛星データ通信でシンガポール大手と提携、99年1月からアジア地域でサービス開始。大和証券の信託部門、住友信託に統合する方針。シャープ、中国で家電開発を強化
アジアの航空会社、需要減で欧米勢と提携加速。ドル調達難、信用低下で欧米銀行に波及の兆し。4月のBIS調査結

果、主要国のデリバティブ店頭取引は一日平均3620億ドル、3年で85%増加

日本の自民党、独自開発の情報衛星の2002年打ち上げを政府に求める方針。アンワル氏支持者約1万人がマレーシア国王宮殿前で反政府集会

- 10.18 日本、4～9月期に外資が日本の簿価約2兆円の不良債権を購入。9月末の生保大手7社の社債投資残高は前年比1.6兆円増加。野村証券、米で10億ドル損失か
- ASEANの域内貿易、1～3月の輸出は150億ドルと19%減。英紙サンデー・タイムズ報道、9月29日の米利下げ・ドル急落で欧州諸国の中銀が為替市場に介入
- 中国の江主席、北京で台湾の辜理事長と会談、「政治交渉」で攻防

- 10.19 日本、運輸省は98年度内に羽田空港新ターミナル着工する方針。堺屋経企庁長官、日本経済再生へ2カ年計画を作る構想。金融監督庁の監督結果、長銀は含み損で実質債務超過に。新規格の軽自動車、買い換え需要で販売好調。森ビル、「六本木6丁目」再開発計画を発表。日経平均13567.20（+286.66）、1ドル=114.7円（1.7円高）
- 第二回アフリカ開発会議（東京）、小淵首相が人材育成支援の強化などを表明。日本・マレーア首脳会談（東京）、円借款供与へ日本が調査団を派遣する
- 韓国、起亜自動車の競争入札に現代自動車が落札、債権銀行団は反発。インドネシア、資本監視制度導入へ。ベトナム首相が訪中、朱首相と会談、国境貿易協定など調印
- 欧州主要国、成長鈍化に危機感、財政支出拡大の動き。米マイクロソフトの独禁法違反裁判開始。米JPモルガン、7～9月期60.6%減益。米主要17ヘッジファンド、運用実

績落ち込む。米証券取引委員会（SEC）のレビット委員長、LTCMの破綻は銀行監督業務の失敗によるものだと認識。

NY ダウ8466.45（+49.69）

第2回米中国防協議（～20、北京）。韓国、日本の大衆文化を部分的解禁

- 10.20 日本、閣僚懇談会でBIS規制見直し論議。9月の東京外為市場、円・ドル売買高に占める電子取引の比率が86%と過去最高。金融監督庁長官と蔵相、金融機関に資本注入の早期申請を要請へ。日本興行銀行の西村正雄頭取、資本注入申請を表明。企画庁長官、「10兆円超の需要創出必要」と語る。自民党、整備新幹線の事業費抑制を解除する方針。東京証券取引所、23日から実施する空売り規制強化策を発表。伊藤忠商事、9月中間期に東南アジア向け債権の特別損失78億円を計上。マツダ、円安で9月中間期の経常利益3.6倍。日経平均13808.05（+240.85）、3日続伸
香港、4～6月期GDP5.2%減。マレーシア、国内に107億リンギ還流。インドネシア・IMF覚書、「資本規制導入せず」

8月の米貿易赤字は最大の167.74億ドル、15.3%増、対中赤字は59.09億ドルで9%増、対日赤字は52億ドルで0.5%増。米主要企業の7～9月期決算が事前予想を上回り（マイクロソフト実質58%増益）、NYダウ8505.85（+39.40）、一時200強高、円相場1ドル=114～118円台で乱高下、終値は1ドル=116.5（2.2円安）

- 10.21 日本、98年度上半期の貿易黒字は7.41兆円、44.7%増、輸入8.3%減。9月の貿易黒字は1.55兆円、45.6%増。先物大手の豊商事、ED & Fマン（シンガポール）と組み11月1日から個人向け外為取引を開始する。富士・東海など大手

銀行、資本注入を申請する方針。金融監督庁、長銀を破産銀行と判断か。上場166社、最高益を更新。4～9月期の自動車生産、上位4社2ケタ減。コンビニ各社、質重視で出店減速。カーナビ、DVD主流に。旧国鉄債務28.3兆円、清算事業団解散

外国人買い戻しで大手銀行株高、日経平均14216.33 (+408.28)、4日続伸。インドネシア、1ドル=7300ルピア、2月以来の高値

米国際貿易委員会（ITC）公聴会、日本側は鉄鋼ダンピングを強く否定。NYダウ8519.23 (+13.38)、6日続伸

第2回アフリカ開発会議、行動計画を採択、高村外相が5年で900億円無償支援すると表明。日本政府、KEDO協力の凍結を解除、費用分担決議に署名。朝鮮半島4カ国協議の第3回本会談開始（ジュネーブ）

10.22 日本、NTTドコモ株式上場、初値460万円。建設省が「緊急住宅対策」、11月から公庫金利を年2%に引き下げる。

9月中間決算、大手証券3社とも赤字、野村の赤字は2073億円、国内で2千人削減。米ムーディーズ、野村をA3からBaa1に格下げ。百貨店5社の8月中間決算、全社が減収。富士通、半導体生産見直し、DRAMを縮小。日立グループ、12月に証券参入、資産を証券化

日経平均14295.56 (+79.23)、5日続伸、1ドル=117.7円(1.3円安)

世界銀行、韓国向けの構造改革融資20億ドルを承認。米商務省が初の「環境産業報告」を発表、96年の環境産業年商1811億ドル、1300万人雇用。米バンカース・トラスト、7～9月期に赤字4.88億ドル、ロシア・中南米で損失、大幅なリストラ。独ダイムラー・ベンツ社長、世界の自動車

「今後後退局面に入る」と見る。NY ダウ8533.14 (+13.91)、
7日続伸

英国際戦略研究所 (IISS) の年次報告書、北朝鮮のミサイル技術は「日米安保と東アジアの安保に深刻な影響」と分析

- 10.23 日本長期信用銀行の国有化決定、債務超過3400億円、破綻処理、46年間の歴史に幕、長銀株23日に上場廃止。柳沢伯夫国土長官、金融再生担当相に。9月中間決算、上場証券21社が最終赤字、株価急落で評価損。9月末の大手18行の有価証券含み損は2.7兆円、自己資本の約2割に相当。NECの9月中間期連結赤字197億円。防衛庁背任事件で関本忠弘 NEC 会長が引責辞任。ミノルタ、9月中間期の経常利益43%増、情報機器の輸出好調。米ムーディーズ、東京三菱など5行の格下げを検討

日経平均14144.70 (-150.86)、1ドル=119.1 (1.4円安)。NY ダウ8452.29 (-80.85) 中国系香港企業の外貨繰りが悪化、株価一時12%急落

日本政府の安全保障会議、BMD構想の技術研究費を99年度に10億円予算化する方針

- 10.24 新興国の民間債務軽減・経営再建支援で日米欧7カ国が「国際版債権買取機構」創設を検討。大和銀行がリストラ策を発表、99年度中に海外6支店を全面閉鎖、公的資本注入へ先陣。セブンイレブン、11月から月刊誌を予約販売。日産自動車、非系列部品70社の保有株を段階的に売却する。三井造船、大阪事業所閉鎖へ

日本政府、核軍縮決議案を94年から連続して国連に提出。朝鮮半島4カ国協議、2分科委員会設置で合意

- 10.25 日本、野中官房長官が悪質な貸し渋りには「制裁」と表明。

アジアにユーロ債が浸透、ドル偏重のリスク分散
米金融機関、7～9月期決算で5割越す減益が続出
日本のKEDO資金協力、輸銀融資巡り外務省と大蔵省が
綱引き

10.26 日本、10月の日経DI（業況指数）、最低水準に。日銀支店
長会議、地方景気の悪循環強まるとの報告。東急電鉄、グ
ループ企業再建支援の方針。都市銀行各行、リストラ強化、
年収・賞与カット。米ムーディーズ、明治生命など生保8
社の格下げ検討。98年度のエアコン国内出荷は655万台、
8.4%減。運輸省がエア・ドゥに事業免許、12月20から羽
田－札幌間に低価格便

ロシア危機が日本企業に打撃、カラーTVの販売6割減。
ブリヂストン、ロシアに11月販売子会社を設立。東芝、フィ
リピンで水力発電設備受注、アジアで6件連続

日米欧台9社が英スコットランドに半導体回路の知的財産
権の取引所・VCXを創設。アジアの信用収縮がシンガポ
ールなどに拡大、対中融資に慎重。香港当局、8月の株買い
介入額は約150億ドル、長江実業など主力株の政府持ち株
比率10%超

外国人の銀行株売りで日経平均株価13843.46（－301.24）

7～9月の世界のパソコン出荷、欧米が好調で13%増。ソ
ロス氏、多額の損失で新興国向けファンドを閉鎖

日本政府、対北方領土の経済支援の制限を緩和する方針

10.27 日本、9月の失業率は4.3%、有効求人倍率は0.49倍と最
悪。経済企画庁の98年版物価リポート、消費者物価は2月
から実質マイナスと試算。98年4～9月期の自動車生産は
473万台、12.1%減。日立、9月中間期決算、経常赤字692
億円、東芝も64億円の赤字。98年度第3次補正予算で野中

官房長官、10兆円超す事業規模との考え。野村証券の総会
 屋への利益供与での株主代表訴訟、3.8億円賠償で和解
 次世代エンジン・燃料の研究開発でトヨタ・エクソン提携。
 米鉄鋼会社、日ロ15社を不当廉売で提訴。WTOの紛争処
 理小委員会、日本のリンゴなど輸入農産物検疫制度の是正
 を勧告、米の主張認める

11月のAPEC首脳会議で投機資金対策を協議。NYダウ
 8366.04 (-66.17)、1ドル=117.9円(1.4円高)

陳健駐日中国大使、日本に弾道ミサイル防衛構想の研究・
 配備の再考を促す

10.28 日本、9月の小売販売額は10.76兆円、3.9%減、卸売販売
 額は48.54兆円、8.8%減。9月の鉱工業生産指数、前月比
 2.5%上昇。日本石油と三菱石油が99年4月に合併、新会
 社「日石三菱」売上高3兆円、日本最大手。4～9月期の
 自動車輸出223万台、5.3%減、うちアジア向けは13.7万台、
 59.5%減。野村証券、国内店舗2割削減へ。ソニー、9月
 中間期の連結純利益23%減。近畿一帯、NTT専用線ダウ
 ン、都市機能に影響。通産省の無利子円借款創設案、日本
 企業に海外公共事業受注の支援、5年間で5兆円
 持ち株解消の売りで日経平均13516.07 (-304.61)、4日
 続落

OECDの日本経済審査報告書、従来型公共投資の改革・
 銀行数削減迫る。中国GITICが米ドル建て債券利払い停
 止。中国、12月1日から外資企業の外貨売買を銀行取引に
 一本化、「外貨調整センター」閉鎖

日系銀行の海外予信残高、98年6月末時点で7625億ドル、
 半年で14.8%減。米98会計年度の財政黒字は700.39億ドル、
 69年度以来の黒字。米SEC、不正ネット取引23件を一斉

に摘発・提訴。ゴア米副大統領、一秒間に3.9兆回演算可能なコンピューター「ブルー・パシフィック」をお披露目
中国人機長らが中国国内の旅客機を乗っ取り、台湾の桃園に着陸。地雷除去国際フォーラム（プノンペン）で日本政府がカンボジア支援策を発表

- 10.29 日本、日銀総裁が講演で「信用収縮抑制、難しい」と指摘。中小企業、信用保証協会の利用と代位弁済急増。預金保険機構の発表、北海道拓殖銀行破綻処理で3.4兆円の資金援助を。三井信託銀行、98年度中に海外から全面撤退、米ステート・ストリート銀行（預かり資産4.3兆ドル）と日本国内で合弁信託会社を設立する。外資指導で昭和電工など日欧3社がポリプロピレン合弁会社を日本に99年5月設立する。半導体大手、9月中間期6社とも減収。松下電器、9月中間期の連結営業利益は1056億円、39%減。4～9月期の建設機械出荷額は7181億円、21.9%減
シンガポール、7～9月のGDP、13年ぶり1.5%マイナス成長。中国、6月末の対外債務残高は1379.6億ドル、9月末の外貨準備高は1411億ドル。米IBM、11月に599ドルのパソコンを米市場で発売する
東京市場、1ドル＝116.3円（1.5円高）。NYダウ8495.03（+123.06）

- 10.30 日本、4～9月期の住宅着工戸数61.37万戸、13.7%減。日経商品指数17種、70年以来初の80台割れ、商品市況が悪化。大蔵・自治両省の98年度税収不足見通し、国は6兆円超、地方は3兆円強。富士銀行・第一勧銀が提携、信託銀行を共同設立する。住友銀行、99年1月に関西銀行を子会社に。日本たばこ産業（JT）、鳥居薬品を買収する
日米欧7カ国、国際金融危機で緊急特別声明、IMF新融

資制度の創設・短期資本の監視強化で合意。韓国、9月の経常黒字は36.8億ドル。欧州委員会のサンテール委員長訪中、中国首脳と会談。中国の外貨準備、ユーロを拡大する方針。広州交易会の輸出成約額、過去最高の110億ドル。

7～9月の米GDP、3.3%成長

香港ハンセン指数10154.94 (+223.48)、ドル安などが背景。シンガポールST指数1204.62 (+18.97)。韓国、9月の資本収支は16.1億ドルの赤字、資本が流出。ルービン米財務長官、資本移動の規制に反対。8月末の米国債保有残高、英国が2675億ドルで日本は2659億ドル。日米欧7カ国の理事が連名でIMFの改革を要求。NYダウ8592.10 (+97.07)

日本、防衛庁の北朝鮮ミサイル発射最終分析結果、「ミサイルの可能性高い」。トンガ、台湾との断交を発表。米が「1998年・国家安保戦略報告」を議会に提出

10.31 日本政府、11月のG7蔵相・中銀総裁代理会議に「国際金融監督機構」と地域の通貨基金の設立を提案する。三菱商事、投資銀行業務に参入する。NECと東芝、99年秋メドに128メガDRAMを量産する。トヨタが自動走行バスの実用化に乗り出す

韓国の現代グループの鄭周永名誉会長、北朝鮮の油田開発で金正日総書記と合意。

イラクが国連の査察拒否、米が緊急の国家安全保障会議(NSC)、コーエン国防長官の訪日など中止